

平成29年度 当初予算 主要施策説明書



青森県階上町

平成29年3月

目 次

◇主要施策編

一般会計・特別会計の当初予算の規模	1
一般会計の歳入の明細	2
一般会計の歳出の明細（目的別）	3
一般会計の歳出の明細（性質別）	4
社会保障施策に要する経費	5
第4次総合振興計画の施策の大綱の体系図	6
主要施策の見方	7
1 款 議会費	9
2 款 総務費	11
3 款 民生費	21
4 款 衛生費	27
6 款 農林水産業費	31
7 款 商工費	37
8 款 土木費	41
9 款 消防費	47
10 款 教育費	51
12 款 公債費	59
国民健康保険特別会計	61
漁業集落排水事業特別会計	65
介護保険特別会計	67
公共下水道事業特別会計	71
後期高齢者医療特別会計	73

◇財政状況資料編

一般会計当初予算の推移	76
町税と年度末人口の推移	77
地方交付税＋臨時財政対策債の推移	78
元金返済額と借入額の推移	79
歳出の性質別経費の推移	80
歳出の性質別経費の割合の推移	81
公債費（借金返済）の推移	82
町債残高の推移	83
基金残高の推移	84

目 次

国民健康保険特別会計当初予算の推移	85
漁業集落排水事業特別会計当初予算の推移	86
介護保険特別会計当初予算の推移	87
公共下水道事業特別会計当初予算の推移	88
後期高齢者医療特別会計当初予算の推移	89
公債費（借金返済）の推移（漁業集落排水事業特別会計）	90
公債費（借金返済）の推移（公共下水道事業特別会計）	91
町債残高の推移（漁業集落排水事業特別会計）	92
町債残高の推移（公共下水道事業特別会計）	93
◇財政用語資料編	
会計編	96
歳入編	96
歳出編	98
基金編	99
その他の用語編	100

一般会計・特別会計の当初予算の規模

予算とは、皆さんの税金を1年間どのように使い、町を維持発展させていくのかを決めているものです。予算は歳入（収入部門）と歳出（支出部門）の2つから構成されています。

本町には、一般会計と5つの特別会計があります。一般会計では町の基本的な経費を経理し、特別会計では、特定の事業に係る経費を一般会計とは区別して経理しています。

下の表は平成29年度と平成28年度の各会計の予算総額を比較した表になっています。

平成29年度の全ての会計を合算した予算額は92億9,771万5千円と、平成28年度より2億2,710万7千円減額となっています。

一般会計においては、平成28年度と比較すると2億3,000万円の減額となっていますが、子どものため教育・保育給付費などの扶助費が増額となったものの、普通建設事業が減額となったことなどによるものです。国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少による保険給付費の減額などにより、平成28年度と比較して6,959万9千円の減額となっています。また、介護保険特別会計では、要支援・要介護認定者の増加による保険給付費の増額により、平成28年度と比較して6,018万円の増額となっています。

（単位：千円、％）

会計の名称	H29	H28	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	5,640,000	5,870,000	▲ 230,000	▲ 3.9
国民健康保険特別会計	1,888,535	1,958,134	▲ 69,599	▲ 3.6
漁業集落排水事業特別会計	43,964	40,606	3,358	8.3
介護保険特別会計	1,303,836	1,243,656	60,180	4.8
公共下水道事業特別会計	315,831	311,184	4,647	1.5
後期高齢者医療特別会計	105,549	101,242	4,307	4.3
合 計	9,297,715	9,524,822	▲ 227,107	▲ 2.4

一般会計の歳入の明細

ここでは歳入（収入部門）について、平成29年度と平成28年度との比較を掲載しています。歳入は町民のみなさんから納めていただく税金、国や県から交付されるお金、町の貯金（基金）からの取り崩し、借入金などで構成されています。

国からの交付金については減額となっていますが、地方交付税が減額となったことなどによるものです。

県からの町事業への負担・補助が減額となっていますが、水産業競争力強化緊急施設整備事業への補助金が減額となったことなどによるものです。

借入金は、水産業競争力強化緊急施設整備事業の借入金の減額などにより、平成28年度に比べて減額となっています。

（単位：千円、％）

歳入の内訳 () 書きは款の番号	H29	H28	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 納めていただく税金 (1)	1,012,246	986,816	25,430	2.6
2 国や県から交付されるお金 (2～11)	2,459,106	2,467,800	▲ 8,694	▲ 0.4
3 保育園負担金や住宅使用料 など (12～13)	36,591	36,705	▲ 114	▲ 0.3
4 国からの町事業への 負担・補助 (14)	725,740	733,835	▲ 8,095	▲ 1.1
5 県からの町事業への 負担・補助 (15)	475,574	521,306	▲ 45,732	▲ 8.8
6 町の貯金の取り崩し (18)	445,717	503,448	▲ 57,731	▲ 11.5
7 借入金 (21)	352,200	483,300	▲ 131,100	▲ 27.1
8 その他の歳入 (16、17、19、20)	132,826	136,790	▲ 3,964	▲ 2.9
合 計	5,640,000	5,870,000	▲ 230,000	▲ 3.9

一般会計の歳出の明細（目的別）

このページと次のページは歳出の内容を掲載しています。歳出は「目的別」と「性質別」に区分することで、より分かりやすいものになります。

目的別で見ると、「3 社会・老人・児童福祉等」が子どものため教育・保育給付費などの増額により増額、「6 農業、林業、水産業等」が水産業競争力強化緊急施設整備事業費などの減額に伴い減額となっています。

歳出の内容はさらに個別に後のページで説明いたします。

（単位：千円、％）

歳出の内訳 () 書きは款の名称	H29	H28	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 議会の活動 (議会費)	86,127	95,203	▲ 9,076	▲ 9.5
2 管理費全般、徴税、戸籍等 (総務費)	1,065,018	1,052,436	12,582	1.2
3 社会・老人・児童福祉等 (民生費)	1,569,781	1,432,745	137,036	9.6
4 保健衛生、環境衛生等 (衛生費)	372,818	368,488	4,330	1.2
5 労働 (労働費)	8	0	8	皆増
6 農業、林業、水産業等 (農林水産業費)	284,781	502,408	▲ 217,627	▲ 43.3
7 商工業振興、観光等 (商工費)	49,711	57,934	▲ 8,223	▲ 14.2
8 道路維持、道路新設等 (土木費)	733,053	790,849	▲ 57,796	▲ 7.3
9 消防、防災等 (消防費)	61,634	59,897	1,737	2.9
10 小中学校管理、社会教育等 (教育費)	593,504	630,924	▲ 37,420	▲ 5.9
11 災害復旧 (災害復旧費)	122	6,473	▲ 6,351	▲ 98.1
12 町の借金の返済 (公債費)	799,534	851,106	▲ 51,572	▲ 6.1
13 基金への積立 (諸支出金)	20	324	▲ 304	▲ 93.8
14 予備のお金 (予備費)	23,889	21,213	2,676	12.6
合 計	5,640,000	5,870,000	▲ 230,000	▲ 3.9

一般会計の歳出の明細（性質別）

「2 福祉・教育への援助経費」が子どものための教育・保育給付費の増などにより増額、「4 道路や建物の建設等」が水産業競争力強化緊急施設整備事業費の減額などにより減額となっています。

（単位：千円、％）

歳出の内訳 () 書きは性質の名称	H29	H28	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 職員給料や議員報酬等 (人件費)	795,789	787,577	8,212	1.0
2 福祉・教育への援助経費 (扶助費)	1,088,247	970,058	118,189	12.2
3 借入金返済 (公債費)	799,534	851,106	▲ 51,572	▲ 6.1
① 義務的経費（1～3の計）	2,683,570	2,608,741	74,829	2.9
4 道路や建物の建設等 (普通建設事業費)	572,954	885,736	▲ 312,782	▲ 35.3
5 災害復旧経費 (災害復旧事業費)	122	6,473	▲ 6,351	▲ 98.1
② 投資的経費（4～5の計）	573,076	892,209	▲ 319,133	▲ 35.8
6 業務委託や建物の光熱水費等 (物件費)	925,473	926,443	▲ 970	▲ 0.1
7 施設や道路の維持経費等 (維持補修費)	95,709	98,761	▲ 3,052	▲ 3.1
8 各団体への負担金や補助金等 (補助費等)	588,049	596,883	▲ 8,834	▲ 1.5
9 基金への積立 (積立金)	2,722	3,026	▲ 304	▲ 10.0
10 他団体への出資等 (投資及び出資金)	100	100	0	0.0
11 奨学金の貸付等 (貸付金)	29,400	31,980	▲ 2,580	▲ 8.1
12 特別会計への繰出 (繰出金)	718,012	690,644	27,368	4.0
13 予備費	23,889	21,213	2,676	12.6
③ その他の経費（6～13の計）	2,383,354	2,369,050	14,304	0.6
合 計 (①～③の合計)	5,640,000	5,870,000	▲ 230,000	▲ 3.9

社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

【歳入予算額】 地方消費税交付金 190,000千円
うち、社会保障財源分 89,300千円

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 1,721,092千円
(職員人件費、国県支出金返還金は除く)

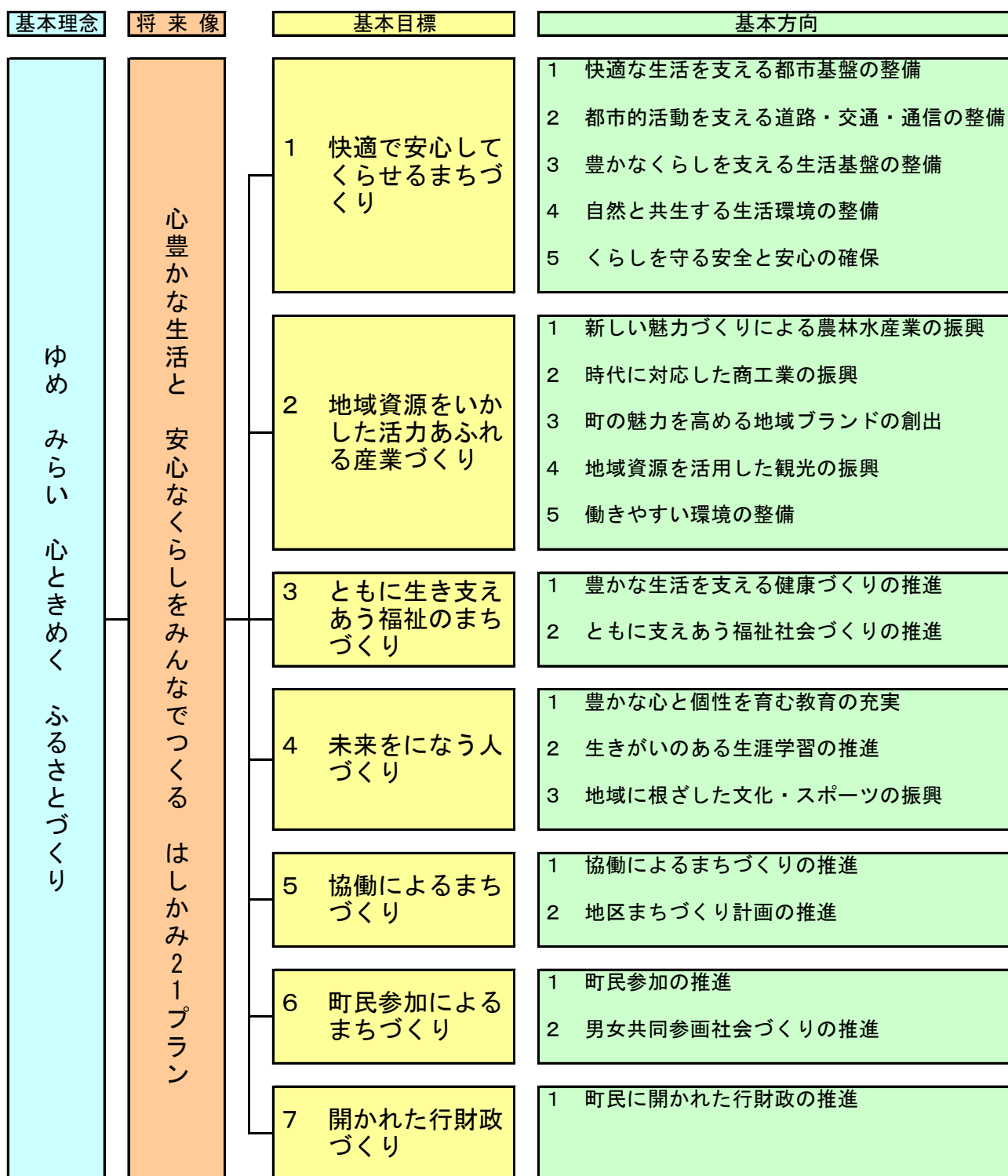
(単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉費	26,908	1,682	6	25,220	2,797
	障害者福祉費	355,128	242,181	4,800	108,147	11,994
	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	16,720	0	0	16,720	1,854
	小計	398,756	243,863	4,806	150,087	16,645
老人福祉	老人福祉総務費	4,467	437	0	4,030	447
	老人福祉費	1,955	0	0	1,955	217
	小計	6,422	437	0	5,985	664
児童福祉	児童福祉総務費	99	67	2	30	3
	児童福祉費	701,997	505,450	9,122	187,425	20,788
	子ども・子育て支援事業費	35,930	21,976	0	13,954	1,548
	小計	738,026	527,493	9,124	201,409	22,339
保健衛生	保健衛生総務費	2,833	857	0	1,976	219
	予防費	36,068	227	0	35,841	3,975
	母子保健事業費	29,115	6,670	12	22,433	2,488
	保健事業費	32,020	826	5,598	25,596	2,839
	健康寿命延伸事業費	4,965	3,304	0	1,661	184
	小計	105,001	11,884	5,610	87,507	9,705
その他	国民健康保険特別会計繰出金	137,713	82,242	0	55,471	6,152
	介護保険特別会計繰出金	175,958	2,433	0	173,525	19,246
	後期高齢者医療療養給付費負担金	110,267	0	0	110,267	12,230
	後期高齢者医療特別会計繰出金	48,949	28,036	0	20,913	2,319
	小計	472,887	112,711	0	360,176	39,947
合計		1,721,092	896,388	19,540	805,164	89,300

第4次総合振興計画の施策の大綱の体系図

これから先は、一般会計の歳出予算を「平成29年度は主にどのように使っていくか」を説明します。下の表は、町の第4次総合振興計画の基本構想に盛り込まれた項目の体系図で、事業の説明欄の下段にはこの体系図における位置付けも記載していますので、活用してください。

また、第4次階上町総合振興計画については、町ホームページにも掲載していますので参考としてください。



主要施策の見方

ここでは、後のページから掲載している主要施策の見方を説明します。歳出予算は大きな項目で分かれていて、その項目の中に事業があります。項目の中身を事業ごとに分けて作成したのが、この資料になっています。下の表はその事業を説明するための表になっていて、ここではその表の見方について説明をします。

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
○○○○ 項 1. ○○費 目 1. ○○費 説明書頁 ○○ 【○○】	○○	○○○○○○ (財源内訳) 国 県 債 他 ー	○○○○ <div style="text-align: center; background-color: #e0f0ff; padding: 2px;"> 第4次総合振興計画リンク覧 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 基本目標 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 基本方向 </div>	○○○

- ① 主な事業名
この欄には事業の名称、予算書の項と目、予算に関する説明書の目の掲載ページと担当課について説明しています。
- ② 区分
この欄は、事業が継続して実施されている事業か、新規で実施する事業かの区分を示すため、「継続」または「新規」で表示しています。
- ③ 事業費
この欄は、その事業に係る予算額を千円単位で掲載しています。また、財源内訳は、この事業に国のお金や県のお金などをいくら充てているかを掲載しています。
「国」…国庫支出金、「県」…県支出金、「債」…町債（借入金）
「他」…その他の財源、「ー」…一般財源
- ④ 事業の内容
この欄は、その事業の内容について説明しています。その事業が何を目的に実施するものであるのかや、事業の期間としてどれくらい実施されるのかなどを説明したものです。
- ⑤ 成果目標
この欄は、その事業を実施し、何を成果とするのかを説明しています。成果を表すことができないものもありますので、その場合は斜線としています。
- ⑥ 第4次総合振興計画リンク欄
この欄は、その事業が第4次総合振興計画の基本構想のどこに位置付けられているかを示す欄です。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
議員報酬等 項 1 議会費 目 1 議会費 説明書頁 17 【議会事務局】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	66,049	議長、副議長及び12人の議員報酬、 期末手当及び共済会に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬 38,844千円 ・期末手当 11,654千円 ・共済会 15,551千円 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
町議会議員県外 視察研修 項 1 議会費 目 1 議会費 説明書頁 17 【議会事務局】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	210	1泊2日の日程で北東北方面の市町村 を視察するための町議会議員の旅費 等に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営への反映 ・住民懇談会への反映 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
議会だより作成 (印刷製本費) 項 1 議会費 目 1 議会費 説明書頁 17 【議会事務局】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,574	平成23年度から3カ月に一度発行し ている議会だよりの印刷製本に係る 経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動等の住民への周知 ・誌面の充実 ・年4回の発行 ・ホームページへの掲載 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			

2款 總務費

主要施策

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
町長給与 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 18 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	15,643	町長の給料、手当及び共済組合に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・町長給料 8,295千円 ・町長期末手当 2,489千円 ・町長退職手当組合 2,806千円 ・町長共済組合 1,964千円 ・その他手当 89千円 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
副町長給与 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 18 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	12,363	副町長の給料、手当及び共済組合に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・副町長給料 6,578千円 ・副町長期末手当 1,974千円 ・副町長退職手当組合 2,054千円 ・副町長共済組合 1,668千円 ・その他手当 89千円 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
区長報償金 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 19 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,483	19行政区の区長に対する報償金。報償金は、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から地域住民への周知、協力等の依頼 ・地域住民からの要望等の伝達 ・地域住民と行政との連絡調整 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6 町民参加によるまちづくり	
			基本方向	1 町民参加の推進	
職員能力向上対策事業費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 19 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,143	各種研修会等への参加と国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するための行財政サービスと自治体情報誌サービスの利用に係る経費。平成24年度から先進地視察研修と新採用職員農業実地研修を追加している。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上 ・職員の専門的、技術的な知識等の習得 ・行政サービスの向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
ふるさとのはしかみ会事業費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 19 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,491	平成22年度に設立したふるさとのはしかみ会の運営に係る経費。会へは補助金を交付し、会員の募集や情報の発信などを行ってもらう。会員数は205人。(平成29年2月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・会の自主運営の促進 ・会誌の発行 ・交流会等の開催 ・東京等でのイベントの協力 ・会員の募集 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6 町民参加によるまちづくり	
			基本方向	1 町民参加の推進	
広報紙等配布謝金 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費 説明書頁 20 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,590	毎月発行している広報はしかみ等の配布に係る19行政区等への謝金。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等の適正な配布 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
県民だより配布謝金・県議会だより配布謝金 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費 説明書頁 20 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	290	年6回発行される県民だよりと、年4回発行される県議会だよりの配布に係る19行政区等への謝金。	・ 県民だより等の適正な配布
		290	第4次総合振興計画リンク覧	
		0	基本目標	7 開かれた行財政づくり
		0	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
広報はしかみ作成 (印刷製本費) 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費 説明書頁 20 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,130	毎月発行している広報はしかみの作成に係る経費。財源のその他は、広報紙への広告掲載による収入を見込む。	・ わかりやすい広報紙の作成 ・ 年12回の発行 ・ ホームページへの掲載
		90	第4次総合振興計画リンク覧	
		54	基本目標	7 開かれた行財政づくり
		4,986	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
例規システム管理費 (委託料) 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費 説明書頁 20 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,815	平成18年度から導入している町の例規システムに係る管理経費。広く周知し閲覧できるように、町ホームページに掲載している。	・ 適正なシステムの運用・管理 ・ 町民への条例等の周知
		1,815	第4次総合振興計画リンク覧	
		1,815	基本目標	7 開かれた行財政づくり
		1,815	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
ホームページシステム管理費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費 説明書頁 20 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	558	町のホームページシステムの管理に係る経費。町内外に町の情報をよりわかりやすく発信する。	・ 適正なシステムの運用・管理
		558	第4次総合振興計画リンク覧	
		558	基本目標	7 開かれた行財政づくり
		558	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
指定管理者評価支援委託料 項 1 総務管理費 目 4 財産管理費 説明書頁 21 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	189	指定管理者制度を導入している道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センターを対象として、現地調査及び書類調査を行う。	・ 施設の適正な管理運営
		189	第4次総合振興計画リンク覧	
		189	基本目標	7 開かれた行財政づくり
		189	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
安協階上支部補助金 項 1 総務管理費 目 5 交通安全対策費 説明書頁 22 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	578	交通安全活動及び交通指導隊の活動費に係る補助金。カーブミラー設置に係る費用については1/2を助成している。	・ 交通安全活動の推進 ・ 交通弱者の保護 ・ 交通事故の抑制
		578	第4次総合振興計画リンク覧	
		578	基本目標	1 快適で安心してくらするまちづくり
		578	基本方向	5 くらしを守る安全と安心の確保

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
町防犯協会補助金 項 1 総務管理費 目 6 防犯対策費 説明書頁 23 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,469	防犯球技大会や防犯弁論大会等の各種防犯活動費及び指導隊の活動費に対する補助金。	・ 非行防止活動の推進 ・ 明るく安全なまちづくり	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
防犯灯電気料補助金 項 1 総務管理費 目 6 防犯対策費 説明書頁 23 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,892	行政区等で設置している防犯灯の電気料に対する補助金。平成26年度より前年度実績の全額を補助している。平成28年度末現在の設置基数は2,223基。	・ 協働のまちづくり意識の高揚 ・ 町内会等負担の軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
防犯灯設置費補助金 項 1 総務管理費 目 6 防犯対策費 説明書頁 23 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	14,176	行政区等で設置する防犯灯の設置費に対する補助金。LED化を推進し、安全安心なまちづくりと環境負荷軽減を図る。	・ 住民の安心確保 ・ 犯罪の未然防止 ・ 温室効果ガスの削減 ・ 電気料の軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
庁舎内機器及びネットワーク管理費 項 1 総務管理費 目 7 電子計算機管理費 説明書頁 23 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	36,805	庁舎内で使用している住民情報、地方税、財務等の機器及びネットワークに係る経費。	・ ネットワーク、システム等の維持管理 ・ 制度改正に伴うシステムの改修	
		701			
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金 項 1 総務管理費 目 7 電子計算機管理費 説明書頁 23 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	846	青森県自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村が利用し、協力して運用・保守を行う。	・ 情報セキュリティの強化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
社会保障・税番号制度推進事業費 項 1 総務管理費 目 8 社会保障・税番号制度推進事業費 説明書頁 23 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,724	社会保障・税番号制度の運用に係る委託料や地方公共団体情報システム機構への負担金等の経費。	・ 制度改正に伴うシステムの改修	
		1,592			
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
		6	基本方向	1	町民参加の推進

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
光ケーブル管理費 項 1 総務管理費 目 9 光ケーブル管理費 説明書頁 23 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	11,470	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。東部地区は町が、西部地区はNTTが管理する。通信事業者等負担金については、東部地区の加入率が15%未満で75%、15%以上で100%返還される。	・施設の維持管理 ・加入率の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		5,758	基本目標 1 快適で安心して暮らせるまちづくり		
		5,712	基本方向 2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
多重債務整理資金等貸付事業預託金 項 1 総務管理費 目 10 諸費 説明書頁 24 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	800	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、町が金融機関に資金を預託する。	・相談体制の確立による安心な生活環境の整備 ・多重債務者等に対する相談窓口の案内	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		800	基本目標 1 快適で安心して暮らせるまちづくり		
			基本方向 5 暮らしを守る安全と安心の確保		
地籍管理システム管理費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費 説明書頁 25 【税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,012	固定資産情報を管理するためのシステム管理と土地の分合筆や地目変更などの加除修正等に係る経費。	・適正な土地情報の管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		1,012	基本目標 7 開かれた行財政づくり		
			基本方向 1 町民に開かれた行財政の推進		
税滞納管理システム管理費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費 説明書頁 26 【税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,114	町税などの滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。一般税と国民健康保険税の滞納額により、国民健康保険特別会計と経費を按分している。	・各税収納率の向上 ・滞納額の減少 ・滞納者数の減少	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		1,114	基本目標 7 開かれた行財政づくり		
			基本方向 1 町民に開かれた行財政の推進		
土地評価委託料 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費 説明書頁 26 【税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	7,485	固定資産税の適正な課税のために、3年に1度の固定資産の価格を見直す(評価替)こととなっており、その固定資産の評価替のための委託費用。	・適正な土地の評価と課税	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		7,485	基本目標 7 開かれた行財政づくり		
			基本方向 1 町民に開かれた行財政の推進		
申告受付支援システム管理費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費 説明書頁 26 【税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,221	町県民税賦課のための所得申告受付のためのシステムに係る経費。	・適正な申告受付と課税	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		2,221	基本目標 7 開かれた行財政づくり		
			基本方向 1 町民に開かれた行財政の推進		

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
ASPサービス管理費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費 説明書頁 26 【税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	998	地方税ポータルシステム「eLTAX」を利用して、国税連携、年金特徴、電子申告の受付を行う。	・納税者の事務作業の軽減 ・町の事務作業の軽減 ・町の申告業務コストの削減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
戸籍管理システム管理費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費 説明書頁 27 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	7,985	戸籍管理システムと戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。	・適正な戸籍情報の管理と提供 ・窓口業務等の効率化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
住民基本台帳ネットワークシステム管理費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住民基本台帳ネットワーク事業費 説明書頁 27 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,795	居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる住民基本台帳ネットワークシステム管理に係る経費。	・適正な個人情報の管理 ・利便性の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
人権啓発地方事務委託事業 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 3 人権擁護費 説明書頁 27 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	713	人権問題に対する正しい認識を広めるため、町内のイベントで人権啓発物品を配布するほか、平成29年度は町内小学校5・6年生を対象とした人権啓発映画の上映会を行う。	・人権尊重意識の普及、向上	
		550	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
階上町長選挙費 項 4 選挙費 目 3 階上町長選挙費 説明書頁 28 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,799	平成29年12月23日任期満了に伴う階上町長選挙に係る経費。	・確実、適正、迅速な管理と執行	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
各種統計調査費 項 5 調査費 目 2 統計諸費 説明書頁 29 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	543	学校基本調査、海面漁業月別漁獲数量調査等の各種統計調査実施に係る経費。	・適正な調査の実施	
		490	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
		53			

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
住民集会所指定 管理委託料 項 7 企画費 目 2 集会所管理費 説明書頁 30 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,060	住民集会所の指定管理に係る経費。指定管理者は行政区等となっている。平成30年度まで債務負担行為を設定。	・施設の管理運営 ・住民自治の増進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
コミュニティバス・スクールバス運行委託料 項 7 企画費 目 3 公共交通対策費 説明書頁 30 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	41,003	金山沢線、田代線、蒼前線、東部線に係る運行経費。階上中学校用スクールバス運行分も含まれている。平成29年4月からは、2年間の試行として日曜日の運行や運行回数の増など、運行体系を見直し利用者の利便性向上に努める。	・確実・安全な運行 ・交通手段の確保 ・利用者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
バスマップ作成委託料 項 7 企画費 目 3 公共交通対策費 説明書頁 30 【総合政策課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	486	平成29年4月から運行体系が変更となるため、路線図等を分かりやすくまとめたバスマップを作成する。	・利用者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
公共交通利用促進及び評価検証委託料 項 7 企画費 目 3 公共交通対策費 説明書頁 30 【総合政策課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,268	平成29年4月からのコミュニティバス・スクールバスの運行体系が2年間の試行であるため、試行期間後の運行のあり方や公共交通の利用促進等について検討する。	・確実・安全な運行 ・交通手段の確保 ・利用者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
地方バス路線維持対策費補助金 項 7 企画費 目 3 公共交通対策費 説明書頁 30 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,872	路線バスの国庫補助路線と赤字路線に対する運行維持のための補助金。	・安全・確実な運行 ・バス路線の維持	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
第2次協働のまちづくり地区計画書作成 (印刷製本費) 項 7 企画費 目 4 協働のまちづくり事業費 説明書頁 31 【総合政策課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,026	第2次協働のまちづくり地区計画書作成に係る経費。計画期間は平成30年度からの10年間とし、協働のまちづくりを推進する。	・協働のまちづくり地区計画の策定 ・協働のまちづくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	5 協働によるまちづくり	
			基本方向	2 地区まちづくり計画の推進	

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
協働のまちづくり支援事業費補助金 項 7 企画費 目 4 協働のまちづくり事業費 説明書頁 31 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	700	協働のまちづくり事業実施団体に対する補助金。平成29年度はハード事業5団体、ソフト事業1団体を予定している。	・ 協働のまちづくり地区計画の推進 ・ 協働のまちづくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	5 協働によるまちづくり	
			基本方向	1 協働によるまちづくりの推進	
		700			
地区計画推進交付金 項 7 企画費 目 4 協働のまちづくり事業費 説明書頁 31 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,510	まちづくり地区計画の推進のため、世帯数の区分に応じて各行政区等に対し、交付金を交付する。	・ 協働のまちづくり地区計画の推進 ・ 協働のまちづくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	5 協働によるまちづくり	
			基本方向	2 地区まちづくり計画の推進	
		2,510			
八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 項 7 企画費 目 7 広域行政費 説明書頁 31 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	331,469	八戸地域広域市町村圏事務組合で行っている消防、し尿処理、ゴミ処理等に対する負担金。	・ 八戸地域広域市町村圏事務組合の運営 ・ 各種行政サービスの確保	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
		331,469			
連携中枢都市圏連携事業費負担金 項 7 企画費 目 8 連携中枢都市圏連携事業費 説明書頁 31 【総合政策課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,870	連携中枢都市圏連携事業に対する負担金。平成29年度は広域観光マーケティング調査、ドクターカー運行、安全・安心情報発信、障害支援区分判定審査事務、南郷そばセンター共同利用などの事業に係る経費を負担する。	・ 広報誌やホームページ等による事業の周知 ・ 各種行政サービスの確保	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
		236			
		4,634			
販路拡大事業費 項 7 企画費 目 8 連携中枢都市圏連携事業費 説明書頁 31 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	633	連携中枢都市圏連携事業として、首都圏での大規模展示や商談会出展により、特産品販売力の向上と競争力の強化による販路拡大を図る。	・ 販路拡大	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
			基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
		633			
町PR事業費 項 7 企画費 目 9 町PR事業費 説明書頁 31 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,013	八戸駅連絡通路に町PRポスターを掲示するほか、町とゆかりの深い北海道奥尻町と、防災、産業、教育、文化等の連携を目指し、交流する。	・ 町の魅力再発見 ・ 町のPR	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	2 地域資源をいかした活力ある産業づくり	
			基本方向	3 町の魅力を高める地域ブランドの創出	
		300			
		713			

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
田代集会所整備 事業費 項 7 企画費 目 10 田代集会所整 備事業費 説明書頁 32 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	18,301	老朽化した田代集会所の建替えに係 る事業費。平成29年度は外構工事、 備品購入、旧集会所解体工事等を行 う。	・施設の管理運営 ・住民自治の増進
		11,600	第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	7 開かれた行財政づくり
		6,701	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
地域消防防災強 化事業費 項 8 地方創生費 目 1 地域消防防災強 化事業費 説明書頁 32 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	7,580	消防クラブへの報償金、消防団員の 装備品の整備、防災士の資格取得の ための補助金の交付など、地域の消 防・防災力強化のための事業を行 う。	・地域の消防防災力の強化
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	1 快適で安心してくらするまちづくり
		7,580	基本方向	5 くらしを守る安全と安心の確保
地方創生推進事 業費 項 8 地方創生費 目 2 地方創生推進事 業費 説明書頁 32 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	80	平成27年度に策定した「階上町ま ち・ひと・しごと創生総合戦略」の 施策について年度ごとの事業評価を 行うための、まち・ひと・しごと創 生有識者会議の委員報酬。	・地方創生の推進 ・PDCAサイクルによる評価
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	7 開かれた行財政づくり
		80	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進
移住・定住推進 事業費 項 8 地方創生費 目 3 移住・定住推進 事業費 説明書頁 32 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	676	「くらしのガイドブック」を増刷す るほか、地域の特性を活かした出会 いのイベントを企画運営する出会い サポート事業への補助金。	・移住・定住の促進 ・イベント参加者の満足度向上
		200	第4次総合振興計画リンク覧	
		300	基本目標	3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり
		176	基本方向	2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
子ども医療費給 付事業費 項 8 地方創生費 目 4 子ども医療費給 付事業費 説明書頁 32 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	12,550	小中学生の育成環境の改善と保護者 負担の軽減を図るため、要件に該当 する方に対し、医療費を給付する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり
		12,550	基本方向	1 豊かな生活を支える健康づくりの推進
歯科保健事業費 項 8 地方創生費 目 5 歯科保健事業費 説明書頁 32 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,239	乳幼児健診時や保育園を巡回しての フッ化物歯面塗布による乳幼児のむ し歯予防事業のほか、妊婦の歯科健 康診査を実施する。	・むし歯の抑制 ・病気予防意識の向上
		822	第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり
		417	基本方向	1 豊かな生活を支える健康づくりの推進

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
新築住宅支援事業費補助金 項 8 地方創生費 目 6 子育て世帯新築住宅支援事業費 説明書頁 33 【建設課】	拡充 (財源内訳) 国 県 債 他 一	500	町内に個人住宅を町内の業者により新築する方にその費用の一部を補助する。平成29年度からは、子育て世帯の方に補助金を加算する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の生活環境の向上 ・ 町内の住宅関連産業の活性化 		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心して暮らせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備	
自分チャレンジ促進事業費補助金 項 8 地方創生費 目 7 基礎学力向上事業費 説明書頁 33 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,176	中学生が受験する日本漢字能力検定試験、実用英語技能検定、実用数学検定の3つの検定に係る検定料について、それぞれ年1回の受験につき1,000円を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎学力の向上 ・ 受験者の増 ・ 保護者の負担軽減 		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
図書蔵書検索システム管理費 項 8 地方創生費 目 8 図書蔵書検索システム管理費 説明書頁 33 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	169	町内の3図書室の蔵書をインターネットで検索できるシステムの管理に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書データの管理 ・ 図書貸出の増 ・ 広報誌やホームページ等によるシステムの周知 		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
町社会福祉協議会補助金 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 説明書頁 33 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 23,331	23,331	町の社会福祉協議会の職員人件費に対する補助金。	・社会福祉活動の推進 ・福祉サービスの向上 ・地域福祉計画の策定	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
町民生委員協議会補助金 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 説明書頁 34 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 2,657	2,657	町の民生委員・児童委員協議会の委員の活動費に対する補助金。	・地域社会福祉の向上	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
地域生活支援事業費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 34 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 7,571	7,571	意思疎通支援、職親、訪問入浴サービス、支援センター、相談支援などの委託事業と日常生活用具、移動支援、日中一時支援などの給付事業を実施する。	・障害者福祉の向上 ・効率的・効果的な事業の実施	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
自殺対策緊急強化事業費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 34 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 400	400	地域の中での支援者の養成や専門技術向上を目指し、研修会を開催する。	・適正な対象者の把握 ・精神保健福祉の向上	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
郡福祉事務組合負担金 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 16,790	16,790	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。	・郡福祉組合の運営 ・施設の維持管理	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
補装具給付費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 4,440	4,440	身体に障害を持つ方が、職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立して生活するための素地を育成することを目的として身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を支給する制度。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
更生医療給付費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	身体に障害を持つ方の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）費を給付する医療制度。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			10,000
		県			5,000
		債			2,500
		他			2,500
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
重度心身障害者医療費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する方に対し医療費を助成する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			25,800
		県			10,500
		債			4,800
		他			10,500
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
育成医療給付費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するための医療に対する給付制度。これまで県事業であったが、移譲により平成25年度から町で実施している。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			800
		県			400
		債			200
		他			200
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
自立支援事業費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）による、地域社会における共生の実現に向けて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための給付制度。	・障害者福祉の向上 ・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			282,048
		県			141,024
		債			70,512
		他			70,512
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
療養介護医療給付事業費 項 1 社会福祉費 目 3 障害者福祉費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的監理のもとにおける介護及び日常生活を支援する療養介護のうち、医療及び食費に係るものを療養介護医療給付費として給付する。	・障害者福祉の向上 ・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			5,040
		県			2,070
		債			1,035
		他			1,935
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 項 1 社会福祉費 目 4 ハートフルプラザ・はしかみ管理費 説明書頁 35 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	指定管理者制度によるハートフルプラザ・はしかみの管理委託料。委託先は町社会福祉協議会で、平成33年度まで債務負担行為を設定。	・施設の運営と維持管理	
		国			15,879
		県			
		債			
		他			15,879
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
敬老会補助金 項 2 老人福祉費 目 1 老人福祉総務費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,624	町社会福祉協議会が窓口となって、各行政区で実施している敬老会に係る経費への補助。対象は75歳以上で、1,960人程度が対象となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の向上 ・開催会場12箇所 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
単位老人クラブ・町老人クラブ連合会補助金 項 2 老人福祉費 目 1 老人福祉総務費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	784	8単位老人クラブと町の老人クラブ連合会の活動費に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動の推進 ・高齢者福祉の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
町敬老祝金 項 2 老人福祉費 目 2 老人福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,220	高齢者の方々に敬意を表し、敬老祝金として100歳に10万円、88歳に1万円を支給する。なお、100歳の祝金は誕生日に、88歳の祝金は行政区で行われる敬老会の際に、それぞれ支給している。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の向上 ・制度改正の周知 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
緊急通報体制等整備事業費 項 2 老人福祉費 目 2 老人福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	695	ひとり暮らしの高齢者に対する緊急時の安否や健康状態、健康状況の確認を行うための委託料と、緊急通報装置の給付費用。35人の利用を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の安否等の確認 ・緊急通報装置設置希望者の掘り起こし 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
後期高齢者医療療養給付費負担金 項 2 老人福祉費 目 2 老人福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	110,267	後期高齢者医療制度に係る広域連合に対する負担金。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な後期高齢者医療制度の実施 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
介護保険特別会計繰出金 項 2 老人福祉費 目 2 老人福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	175,958	<ul style="list-style-type: none"> ・給付費分 152,722千円 ・地域支援事業分 6,317千円 ・事務費分 13,673千円 ・低所得者保険料軽減繰入金 3,246千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料収納率の向上 ・介護サービス費の抑制 ・介護予防の促進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
後期高齢者医療特別会計繰出金 項 2 老人福祉費 目 2 老人福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	・保険基盤安定分 37,383千円 ・事務費分 11,566千円	・保険料収納率の向上 ・医療費の抑制 ・早期発見・早期予防の促進	
		国			48,949
		県			28,036
		債 他 一			20,913
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
ひとり親家庭等医療費 項 3 児童福祉費 目 2 児童福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。平成26年8月からは、児童の医療費については県内の医療機関において現物給付での助成を開始している。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			11,762
		県			5,880
		債 他 一			5,882
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
児童手当費 項 3 児童福祉費 目 2 児童福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	3歳未満は月額1万5千円、3歳以上小学校終了前の第1子・2子は月額1万円、第3子以降は月額1万5千円、中学生は月額1万円を支給。所得制限以上の者は中学生以下の児童一人につき月額5千円を支給する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			194,465
		県			134,531
		債 他 一			29,968
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
障害児施設措置費(給付費等) 項 3 児童福祉費 目 2 児童福祉費 説明書頁 36 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	児童福祉法の改正により、障害種別等で分かれていた障害児施設について、入所・通所別に一元化するとともに、「医療型」と「福祉型」に再編されたもの。通所給付費の給付の決定は町が、入所給付費の給付の決定は県が実施する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			52,516
		県			26,258
		債 他 一			13,129
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
子どものための教育・保育給付費 項 3 児童福祉費 目 2 児童福祉費 説明書頁 37 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、従来の保育所運営費に代わる費用。従来の保育園に加え認定こども園や新制度に移行した幼稚園についても対象としている。	・保育園、認定こども園の運営と管理 ・健全な乳幼児保育と幼児教育の確保	
		国			442,777
		県			186,359
		債 他 一			109,327
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
放課後児童健全育成事業委託料 項 3 児童福祉費 目 3 子ども・子育て支援事業費 説明書頁 37 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の保育園・認定こども園に委託し、学童保育を実施する。定員は128人。	・放課後児童への適正な遊びと生活の場の提供 ・放課後児童の健康管理、安全確保	
		国			12,962
		県			4,320
		債 他 一			4,320
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

4 款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
健康管理システム管理費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 説明書頁 37 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,517	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムの導入と管理に係る経費。	・個人の健康情報の経年管理	
		857	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		1,660	基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進
国民健康保険特別会計繰出金 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	137,713	保険基盤安定分 109,657千円 財政安定化支援事業分 10,519千円 出産育児一時金分 5,600千円 事務費分 11,937千円	・財源不足の解消 ・税込納率の向上 ・医療費の抑制 ・早期発見・早期予防の促進	
		18,360	第4次総合振興計画リンク覧		
		63,882	基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		55,471	基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進
予防接種関係委託料 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	34,897	麻疹・風疹、四種混合、BCG、不活化ポリオ、インフルエンザ(高齢者)、日本脳炎、B型肝炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎等の球菌、成人風疹等に係る予防接種の委託料。	・接種率の向上 ・医療費の抑制	
		227	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		34,670	基本方向	1	豊かな生活を支える健康づくりの推進
妊婦健診検査委託料 項 1 保健衛生費 目 3 母子保健事業費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,109	妊婦の健康診査等の14回分と子宮頸がん検診、超音波断層検査、HTLV-1、クラミジア抗体検査に係る委託料。85人程度の受診を見込む。	・出産環境の向上 ・少子化の改善	
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		10,109	基本方向	1	豊かな生活を支える健康づくりの推進
乳幼児健診検査委託料 項 1 保健衛生費 目 3 母子保健事業費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,259	乳児、1歳6ヶ月児、3歳児の健康診査に係る委託料。	・受診率の向上 ・乳幼児の健康管理	
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		2,259	基本方向	1	豊かな生活を支える健康づくりの推進
乳幼児等医療費給付費 項 1 保健衛生費 目 3 母子保健事業費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,200	乳幼児等の育成環境の改善と保護者負担の軽減を図るため、要件に該当する方に対し、医療費を給付する。なお、平成26年8月診療分からは小学校就学前は全額助成・現物給付としている。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		6,295	第4次総合振興計画リンク覧		
		10	基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		6,895	基本方向	1	豊かな生活を支える健康づくりの推進

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
未熟児医療給付費 項 1 保健衛生費 目 3 母子保健事業費 説明書頁 38 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		国			500
		県			250
		債			125
		他			125
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 1	豊かな生活を支える健康づくりの推進	
健康増進保健事業費 項 1 保健衛生費 目 4 保健事業費 説明書頁 39 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	健康増進教室や健康推進員による地区における活動、「健康はしきみ21計画」による健康増進の啓発普及に係る経費。	・健康増進意識の向上	
		国			1,301
		県			414
		債			
		他			887
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 1	豊かな生活を支える健康づくりの推進	
住民検診委託料 項 1 保健衛生費 目 4 保健事業費 説明書頁 39 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	がん検診、肝炎検診、結核検診等を実施するための委託料。県広域連合から受託事業として、後期高齢者に係る健診も実施している。	・受診率の向上 ・医療費の抑制	
		国			30,016
		県			412
		債			
		他			5,598
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 1	豊かな生活を支える健康づくりの推進	
健康寿命延伸事業費 項 1 保健衛生費 目 5 健康寿命延伸事業費 説明書頁 39 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	検診の受診情報管理と未受診者への個別勧奨通知を行う。また、健診結果に基づき、健康づくり実践のための「三種の神器」教室等を開催する。	・健康寿命延伸意識の向上 ・医療費の抑制	
		国			4,965
		県			3,304
		債			
		他			1,661
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 1	豊かな生活を支える健康づくりの推進	
水質測定等委託料 項 1 保健衛生費 目 6 環境衛生費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続	(財源内訳)	太平洋沿岸へ流れ出る河川や水路について、環境実態把握をすることを目的とし、河川、海岸等21箇所の水質調査を行う。	・河川等の水質状況の把握 ・河川等の水質改善	
		国			1,527
		県			
		債			
		他			1,527
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 4	自然と共生する生活環境の整備	
八戸圏域水道企業団負担金 項 1 保健衛生費 目 6 環境衛生費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続	(財源内訳)	・施設整備費負担金 8,071千円 ・児童手当相当分負担金424千円	・水道施設の維持管理	
		国			8,495
		県			
		債			
		他			8,495
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
火葬料補助金 項 1 保健衛生費 目 6 環境衛生費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,815	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、火葬に係る町民の負担軽減を目的として、申請者に対して火葬料の半額を補助する。	・他市町村住民との負担不均衡のは正		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
可燃・不燃・資源物・粗大ごみ・有害ごみ収集委託料 項 1 保健衛生費 目 7 塵芥処理費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	36,280	町内全域における可燃(週1回。ただし6月～9月は週2回)、不燃(月1回)、資源物(週1回。品目により月2回)、粗大ごみ(奇数月のみ、年6回)の収集に係る委託料。有害ごみは協力店において回収。	・生活環境の保全 【平成27年度実績】 ・可燃ごみの収集量 2,598 t ・不燃ごみの収集量 127 t ・資源物の収集量 428 t ・粗大ごみの収集量 149 t ・有害ごみの収集量 4 t		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
不法投棄ごみ運搬処分委託料 項 1 保健衛生費 目 7 塵芥処理費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,000	町内全域における不法投棄ごみを運搬処分する委託料。	・不法投棄ごみの減量 ・生活環境の保全 【平成27年度実績】 ・不法投棄ごみの収集量 5 t		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
クリーンアップごみ運搬委託料 項 1 保健衛生費 目 7 塵芥処理費 説明書頁 40 【町民生活課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	312	町内全域におけるクリーンアップ作業時における不法投棄ごみを運搬する委託料。	・生活環境の保全		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
浄化槽設置費補助金 項 1 保健衛生費 目 9 合併処理浄化槽設置費 説明書頁 41 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	12,677	トイレと併せて生活雑排水を処理する合併処理浄化槽の設置を行う方に対する補助金。5人槽52万9千円、7人槽66万2千円、10人槽89万7千円の補助金とし、全体で20基程度の設置を見込む。	・広報誌やホームページ等による町民への事業の周知 ・水環境の保全 ・土壌汚濁の防止 ・生活環境の改善		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
第4次総合振興計画リンク覧						
			基本目標			
			基本方向			

6款 農林水產業費

主要施策

6款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
農業委員報酬 項 1 農業費 目 1 農業委員会費 説明書頁 41 【農業委員会】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,838	年12回開催される定例会や県などで開催される会議、県外視察研修への出席に係る報酬。	・農業委員報酬 1,838千円	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
臥牛山祭り実行委員会補助金 項 1 農業費 目 4 農業振興費 説明書頁 43 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,450	階上岳の山開きと祭りを開催する実行委員会への補助金。来場者数は6,100人程度を見込む。	・祭り来場者数の増 ・町の特産品と観光のPR	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
農業次世代人材投資資金 項 1 農業費 目 4 農業振興費 説明書頁 43 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	11,250	人・農地プランに位置付けられた新規就農者に、就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。原則45歳未満の新規就農者が対象。平成28年度までの新規就農総合支援事業費補助金から名称変更して実施する。	・適正な要件の確認と把握 ・農業経営の安定化	
		11,250			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
機構集積協力金交付事業費交付金 項 1 農業費 目 4 農業振興費 説明書頁 43 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	180	農地中間管理機構を通じて、農地集積・集約化に協力する農地の貸し手に対する協力金。	・農業経営の安定化	
		180			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
中山間地域等直接支払交付金 項 1 農業費 目 7 中山間地域等直接支払事業費 説明書頁 43 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,697	農村地域での農業生産活動の低迷により、国土保全ができない現状があることから、中山間地域の農業生産不利地域の農業活動に対して交付金を交付する。交付対象面積は829,868㎡で、協定数は9集落。	・中山間地域等における農業生産活動の安定化 ・中山間地域の保全	
		5,797			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
八戸平原総合開発促進協議会負担金 項 1 農業費 目 8 八戸平原開発事業費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,870	八戸平原総合開発促進協議会運営費及び八戸平原土地改良事業で整備された施設の維持管理費に係る負担金。	・農業生産の向上 ・農業経営の安定化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	

6 款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標			
八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 項 1 農業費 目 8 八戸平原開発事業費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,488	基幹施設である世増ダムの維持管理費に係る負担金。	・ 農業生産の向上 ・ 農業経営の安定化		
			第4次総合振興計画リンク覧				
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
				基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
八戸平原地区国営土地改良事業負担金 項 1 農業費 目 8 八戸平原開発事業費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	37,886	畑地かんがいの導入により、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。	・ 農作物の品質の向上 ・ 農業生産の安定化 ・ 産地の育成強化		
			第4次総合振興計画リンク覧				
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
				基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
経営所得安定対策直接支払推進事業費 項 1 農業費 目 9 経営所得安定対策直接支払推進事業費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	623	経営所得安定対策を円滑に実施するための推進活動事務費。	・ 適正な要件の確認と把握 ・ 農業経営の安定化		
				619			
			第4次総合振興計画リンク覧				
				4	基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
農村活性化センター指定管理委託料 項 1 農業費 目 10 農村活性化センター管理費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,000	指定管理者制度による農村活性化センター(フォレストピア階上)の管理委託料。委託先はNPO法人ワークスコープで、平成30年度まで債務負担行為を設定。	・ 施設の運営と維持管理		
			第4次総合振興計画リンク覧				
				1,000	基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
					基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
わっせ交流センター指定管理委託料 項 1 農業費 目 11 わっせ交流センター費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	国 県 債 他 一	8,100	指定管理者制度によるわっせ交流センターの管理委託料。委託先はNPO法人はしかみ岳より未来へで、平成29年度まで債務負担行為を設定。	・ 施設の運営と維持管理 ・ 階上早生そばのブランド拠点の強化		
			第4次総合振興計画リンク覧				
				8,100	基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
					基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興
放牧場管理運営費 項 1 農業費 目 13 放牧場管理運営費 説明書頁 44 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	3,696	町営放牧場の管理・運営に係る経費。平成24年度からは放牧場の看視等を放牧場利用者任意組織へ委託するとともに、放牧場使用料単価を下げ、放牧頭数の増を図っている。	・ 施設の維持管理 ・ 利用者数の増 ・ 放牧頭数の増		
			第4次総合振興計画リンク覧				
				1,187	基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				2,509	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興

6款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
農地整備事業負担金 項 1 農業費 目 15 農道管理費 説明書頁 45 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,400	八戸広域農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を町が負担する。平成26年度から30年度までの事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・農道の交通の安全確保 ・生活環境の改善
		9,300	第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標 1	快適で安心してくらするまちづくり
		1,100	基本方向 2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備
林道維持補修委託料 項 2 林業費 目 2 林道管理費 説明書頁 45 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,000	通常の路面補修と側溝・ガードレールの補修等に係る委託料。	<ul style="list-style-type: none"> ・林道の維持管理
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標 2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		2,000	基本方向 1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
交流の森・階上岳つつじの森管理費 項 2 林業費 目 3 交流の森・階上岳つつじの森管理費 説明書頁 46 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,484	つつじの森キャンプ場、森の交流館、交流の森広場などの管理費。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・利用者数の増
			第4次総合振興計画リンク覧	
		50	基本目標 2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		10,434	基本方向 1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 項 2 林業費 目 4 あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 説明書頁 46 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,016	階上岳で取られたホウキタケから基準値を超えた放射性セシウムが検出されたため出荷が制限されている。出荷制限解除に向けて、安全性を検証するためナラタケの検体採取を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・検体数の確保 ・安全性の実証
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標 2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		4	基本方向 1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
いちご煮祭り実行委員会補助金 項 3 水産業費 目 2 水産振興費 説明書頁 47 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,850	水産振興を図るため、いちご煮を冠にした祭りを開催する実行委員会への補助金。来場者数は41,500人程度を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・祭り来場者数の増 ・町の特産品と観光のPR
			第4次総合振興計画リンク覧	
		5,000	基本目標 2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		850	基本方向 1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
水産振興事業費補助金 項 3 水産業費 目 2 水産振興費 説明書頁 47 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	150	水産振興を図るため、各種講演会や研修会を行う町水産振興協議会に対して150千円を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業経営の安定化 ・持続可能な漁業の推進 ・水産物特産品のPR
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標 2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		150	基本方向 1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興

6 款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
海岸漂着物地域 対策推進事業費 項 3 水産業費 目 2 水産振興費 説明書頁 47 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	593	海岸の環境、景観に深刻な影響を及ぼす海岸漂着物を、地域ぐるみで回収・処理する。	・海岸の環境保全と景観維持 ・地域間の連携強化	
		520	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		73	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
階上地区水産物 供給基盤機能保 全事業費 項 3 水産業費 目 3 漁港管理費 説明書頁 47 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	42,940	漁港施設の長寿命化を図るため、大蛇漁港と追越漁港の調査及び機能保全計画の作成と榑漁港の機能保全工事を行う。	・施設の機能保全	
		32,130	第4次総合振興計画リンク覧		
		7,700	基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		3,110	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
海岸護岸施設整 備事業 項 3 水産業費 目 3 漁港管理費 説明書頁 47 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,262	水産業競争力強化緊急施設「(仮称)ハマの駅」建設に伴う海岸護岸施設整備に係る事業費。	・背後施設の保全	
		2,400	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		862	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
小舟渡漁港施設 機能強化事業負 担金 項 3 水産業費 目 3 漁港管理費 説明書頁 47 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	15,000	実施主体である県に対して、事業費の10%を町が負担する。	・施設の機能強化	
		13,500	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		1,500	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
小舟渡漁港施設 機能保全事業負 担金 項 3 水産業費 目 3 漁港管理費 説明書頁 47 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,000	実施主体である県に対して、事業費の10%を町が負担する。	・施設の機能保全	
		4,500	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		500	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
水産業競争力強 化緊急施設整備 事業費 項 3 水産業費 目 4 水産業競争力強化緊急 施設整備事業費 説明書頁 47 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,325	水産業競争力強化緊急施設「(仮称)ハマの駅」整備に係る事業費。平成29年度は施設の供用開始に向けた準備に係る経費を計上している。	・水産業の振興 ・観光の振興	
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
		2,325	基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興

7 款 商工費

主要施策

7 款 商工費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
町商工会補助金 項 1 商工費 目 1 商工振興費 説明書頁 48 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	2,000	町商工会が実施する事業に対する補助金。商工会の会員数は206団体(平成28年3月31日現在)で、その維持と加入促進を図る。	・商工業者の経営の改善に関する相談と指導 ・経済振興活動の推進	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	2	時代に対応した商工業の振興
県・市町村融資制度連携補助金 項 1 商工費 目 1 商工振興費 説明書頁 48 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	350	県が行う「青森県特別保証融資制度」のうち創業に係るものについて、県と連携して保証料を県3割、町7割で負担するための補助金。	・創業者への支援 ・地域経済活動の推進	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	2	時代に対応した商工業の振興
みちのく潮風トレイル踏破認定運営協議会負担金 項 1 商工費 目 2 観光費 説明書頁 48 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	250	みちのく潮風トレイル踏破認定事業を維持するため、関係する6市町村で組織する運営協議会への負担金。	・みちのく潮風トレイルの利用促進	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興
町観光協会補助金 項 1 商工費 目 2 観光費 説明書頁 48 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	500	町観光協会が実施する事業に対する補助金。事業として主に写真コンテスト等を実施。	・町観光協会の育成支援 ・観光事業の活性化	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興
しるし平トイレ整備事業 項 1 商工費 目 3 観光施設管理費 説明書頁 49 【産業振興課】	新規	(財源内訳) 国 県 債 他 —	13,794	老朽化の著しいしるし平トイレについて、自然環境整備交付金を活用し改築工事を行う。	・登山者の増 ・利用者の利便性向上	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興
ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 項 1 商工費 目 4 ふるさとにぎわい広場管理費 説明書頁 49 【産業振興課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	5,800	指定管理者制度によるふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の管理委託料。委託先は(株)北日本サービスとし、平成30年度まで債務負担行為を設定。なお、平成26年度より売上金の1%を指定管理者納付金として納付してもらう。	・施設の運営と維持管理 ・町の特産品と観光のPR ・階上早生そばのブランド化の推進	
			第4次総合振興計画リンク覧			
				基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興

7 款 商工費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
ふるさとにぎわい広場トイレ浄化槽水中エアレーター取替工事 項 1 商工費 目 4 ふるさとにぎわい広場管理費 説明書頁 49 【産業振興課】	新規	2,531	(財源内訳) 国 県 債 他 —	老朽化によりトイレ浄化槽が故障したため部品の取替工事を行う。 ・施設の維持管理	
					第4次総合振興計画リンク覧
		2,531	—	基本目標	2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4 地域資源を活用した観光の振興
三陸復興国立公園管理事業費 項 1 商工費 目 5 三陸復興国立公園管理事業費 説明書頁 49 【産業振興課】	継続	8,545	(財源内訳) 国 県 債 他 —	平成25年5月に指定された三陸復興国立公園の維持管理に係る経費。国立公園内の一斉清掃のほか、景観を保持するための支障木の除去や山ツツジの移植作業なども行う。また、平成29年度は国立公園内の植生状況を調査し自然環境の保全に努める。 ・三陸復興国立公園の維持管理	
					第4次総合振興計画リンク覧
		666	—	基本目標	2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4 地域資源を活用した観光の振興
観光PR事業費 項 1 商工費 目 6 観光PR事業費 説明書頁 49 【産業振興課】	継続	3,547	(財源内訳) 国 県 債 他 —	町の観光資源の掘り起こしとそのPR事業を展開する。平成29年度は「階上早生階上そば」の商標登録の更新とのぼり旗も作成する。 ・各イベント参加による町PR ・巨木めぐりツアー ・どんこ祭り ・特産品PR ・まちあるき等	
					第4次総合振興計画リンク覧
		2,179	—	基本目標	2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
				基本方向	4 地域資源を活用した観光の振興
					第4次総合振興計画リンク覧
				基本目標	
				基本方向	
					第4次総合振興計画リンク覧
				基本目標	
				基本方向	
					第4次総合振興計画リンク覧
				基本目標	
				基本方向	

8款 土木費

主要施策

8款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
河川・海岸巡視員報償金 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費 説明書頁 50 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	414 河川、海岸の構造物や周辺環境の巡視をする。年26回程度の巡回を予定。	・公共土木施設の良い維持管理 ・周辺環境の把握と改善		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
道路台帳補正委託料 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費 説明書頁 50 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	5,000 町道の新設や改良により、道路が完成した際に、道路台帳を作成するための委託。	・適正な町道の管理		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
漁業集落排水事業特別会計繰出金 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	35,778 総務費分 7,076千円 施設管理分 3,755千円 公債費分 24,947千円 接続率 83.6% (住基人口)	・施設の維持管理 ・加入戸数の増 ・水環境の保全 ・土壌汚濁の防止 ・生活環境の改善		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
町道維持補修委託料 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	28,000 砂利敷、穴埋め、側溝補修など町道の簡易な補修を迅速に行うための委託料。	・生活路線の維持管理		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
調整池維持管理委託料 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	3,880 調整池の浸透維持管理として、1か所の浸透対策と52か所の草刈を行うための委託料。	・調整池の維持管理 ・生活環境の改善		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
三陸復興国立公園階上岳内草刈委託料 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 —	4,500 三陸復興国立公園に指定された階上岳の町道、林道等について、良好な景観を保つため、草刈りを委託により実施する。委託先は町社会福祉協議会。	・安全な通行の保持		
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	

8款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
安全点検調査委託料 (調査設計委託料) 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	新規	(財源内訳)	町内の重要路線に係る3ヶ所の橋梁について安全点検を行う。5年に一度の点検が義務化されており、点検の平準化を図るため、平成29年度に実施する。社会資本整備総合交付金を補助率59.4%で見込む。	・施設の適切な管理	
		国			2,520
		県			1,496
		債 他 一			1,024
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
橋梁修繕設計委託料 (調査設計委託料) 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	新規	(財源内訳)	平成25年度に行われた安全点検を受けての清水下橋の改修事業。平成29年度は測量設計を行う。社会資本整備総合交付金を補助率59.4%で見込む。	・施設の適切な管理	
		国			20,363
		県			12,037
		債 他 一			7,400
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
除雪作業委託料 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳)	町道の除雪及び融雪剤散布に係る委託費用。除雪延長は200km程度を見込む。	・冬期間の生活路線の交通確保 ・除雪作業の効率化	
		国			30,000
		県			
		債 他 一			30,000
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
除雪機械借上料 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳)	除雪機械保有業者の減少に対応するため、除雪用ショベルドーザー4台を借上げる。	・冬期間の生活路線の交通確保	
		国			5,944
		県			
		債 他 一			5,944
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	4 自然と共生する生活環境の整備		
耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 51 【建設課】	継続	(財源内訳)	社会資本整備総合交付金を補助率59.4%で見込む。 ・耳ヶ吠・追越線 ・東平・正部家前線 ・登切・伴蔵線 ・駅前・道仏線 ・上野・廿一線	・生活路線の交通の安全確保 ・生活環境の改善	
		国			136,464
		県			81,000
		債 他 一			49,800
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
道路維持工事 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 52 【建設課】	継続	(財源内訳)	町道の側溝、舗装打換、排水、区画線、交通安全施設などの補修等を行う。	・生活路線の交通の安全確保 ・生活環境の改善	
		国			55,000
		県			
		債 他 一			55,000
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		

8款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
八戸線小舟渡跨線橋橋梁点検負担金 項 2 道路橋梁費 目 1 道路維持費 説明書頁 52 【建設課】	新規	(財源内訳)	JR八戸線の小舟渡跨線橋の安全点検に係る負担金。社会資本整備総合交付金を補助率59.4%で見込む。	・施設の維持管理	
		国			3,482
		県			2,067
		債 他 一			1,415
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
道路改良事業費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路新設改良費 説明書頁 52 【建設課】	継続	(財源内訳)	茨島・野沢線外、蝙蝠・鳥屋部線、大蛇踏切・追越浜線外改良工事等を実施する。社会資本整備総合交付金を補助率59.4%で見込む。	・交通の安全確保 ・生活環境の改善	
		国			137,931
		県			75,600
		債 他 一			46,500
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	2 都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
河川維持工事 項 3 河川費 目 1 河川管理費 説明書頁 52 【建設課】	継続	(財源内訳)	河川護岸等の維持補修を行う。	・施設の維持管理	
		国			2,000
		県			
		債 他 一			2,000
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	4 自然と共生する生活環境の整備		
木造住宅耐震診断支援事業委託料 項 4 住宅費 目 1 住宅総務費 説明書頁 53 【建設課】	継続	(財源内訳)	町で耐震診断員を保有する業者と委託契約し、診断を希望する一般木造住宅の所有者へ耐震診断員を派遣する。	・木造住宅の耐震診断の促進 ・木造住宅の安全性の向上	
		国			330
		県			165
		債 他 一			82
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	3 豊かな暮らしを支える生活基盤の整備		
安全安心住宅リフォーム支援事業費補助金 項 4 住宅費 目 1 住宅総務費 説明書頁 53 【建設課】	継続	(財源内訳)	町内の個人所有かつ居住している住宅を町内の業者によりリフォームする方にその費用の一部を補助する。	・町民の生活環境の向上 ・町内の住宅関連産業の活性化	
		国			2,244
		県			822
		債 他 一			411
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	3 豊かな暮らしを支える生活基盤の整備		
新築住宅支援事業費補助金 項 4 住宅費 目 1 住宅総務費 説明書頁 53 【建設課】	継続	(財源内訳)	町内に個人住宅を町内の業者により新築する方にその費用の一部を補助する。	・町民の生活環境の向上 ・町内の住宅関連産業の活性化	
		国			3,000
		県			
		債 他 一			3,000
第4次総合振興計画リンク覧					
		基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり		
		基本方向	3 豊かな暮らしを支える生活基盤の整備		

8款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
つくしヶ丘団地 風呂釜修繕工事 項 4 住宅費 目 2 公営住宅費 説明書頁 53 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,935	つくしヶ丘団地の風呂釜について、 老朽化のため、計画的に修繕を行 う。	・施設の維持管理	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
都市計画基礎調 査委託料 項 5 都市計画費 目 1 都市計画総務費 説明書頁 53 【建設課】	新規	(財源内訳) 国 県 債 他 一	4,850	都市計画法第6条に規定された都市 計画に関する基礎調査に係る委託 料。概ね5年ごとに国土交通省令で 定める事項(人口、産業、土地利用 等)について県から委託され、都市 計画区域現状及び将来の見通しを調 査する。	・現状と動向等の把握 ・基礎的資料の収集 ・現状分析 ・課題等の把握 ・将来予測	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
公共下水道事業 特別会計繰出金 項 5 都市計画費 目 2 公共下水道費 説明書頁 53 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	135,768	総務費分 24,911千円 施設管理費分 12,078千円 事業費分 0千円 公債費分 98,779千円 接続率 37.4%(住基人口)	・施設の維持管理 ・加入促進施策の展開 ・加入戸数の増 ・水環境の保全 ・土壌汚濁の防止 ・生活環境の改善	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標			
			基本方向			

9款 消防費

主要施策

9款 消防費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
出動費用弁償 項 1 消防費 目 1 非常備消防費 説明書頁 55 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,402	町の消防団の火災、災害、訓練等の出動に係る費用弁償。1回の出動につき1人当たり1,500円を支給し、延べ4,300人程度の出動を見込む。	・ 消防力の向上 ・ 消火活動、災害活動等における人員の確保	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
第1分団消防ポンプ車 (備品購入費) 項 1 消防費 目 2 非常備消防施設管理費 説明書頁 56 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	32,335	平成3年11月に登録した第1分団の消防車両について、老朽化が著しいため更新する。	・ 消防力の強化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
小型動力ポンプ (備品購入費) 項 1 消防費 目 2 非常備消防費 説明書頁 56 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,537	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、第7分団に小型動力ポンプを整備する。	・ 消防力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
消火栓新設工事負担金 項 1 消防費 目 2 非常備消防施設管理費 説明書頁 56 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,000	消火栓を新設するための水道企業団に対する負担金。	・ 水利不足箇所の解消 ・ 消火栓充足率の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
災害発生対食用食糧費 (食糧費) 項 1 消防費 目 3 防災費 説明書頁 56 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	375	災害等の有事に備え、アルファ米や乾パンなどの非常災害用食糧を購入し、防災倉庫に保管・備蓄する。	・ 防災力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
自動体外式除細動器借上料 項 1 消防費 目 3 防災費 説明書頁 57 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	219	不測の事態に備え、各種イベントの際貸出できるように、自動体外式除細動器を3台設置する。	・ 救命力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保

9款 消防費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
青森震災アーカイブシステム負担金 項 1 消防費 目 3 防災費 説明書頁 57 【総務課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	85 八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの東日本大震災の資料をデジタル化して保存する「青森震災アーカイブシステム」に係る負担金。	・東日本大震災関連資料の管理、保存
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5 暮らしを守る安全と安心の確保
電波利用負担金 項 1 消防費 目 4 防災施設管理費 説明書頁 57 【総務課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	2,174 町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等74局分等に係る年間電波利用料に対する負担金。	・町コミュニティ防災無線の維持管理
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	1 快適で安心してらせるまちづくり
			基本方向	5 暮らしを守る安全と安心の確保
			第4次総合振興計画リンク覧	
			第4次総合振興計画リンク覧	
			第4次総合振興計画リンク覧	
			第4次総合振興計画リンク覧	

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
教育長給与 項 1 教育総務費 目 2 事務局費 説明書頁 57 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,387	教育長の給料、手当及び共済組合に係る経費。	・教育長給料 6,059千円 ・教育長期末手当 1,818千円 ・教育長退職手当組合 1,892千円 ・教育長共済組合 481千円 ・その他手当 137千円	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		10,387	基本目標		
		10,387	基本方向		
いじめ防止対策委員会謝礼金(謝礼金) 項 1 教育総務費 目 2 事務局費 説明書頁 58 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	240	小中学校におけるいじめ防止対策のための委員の謝礼金。	・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		240	基本目標	4 未来をになう人づくり	
		240	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
定期バス学生利用委託料 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	9,450	石鉢小学校学区の生徒の階上中学校通学における定期バス(南部バス)の利用に対する委託料。対象者は159人を見込む。	・確実・安全な運行 ・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		9,450	基本目標	4 未来をになう人づくり	
		9,450	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
スクールバス運行委託料 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	11,627	旧登切小学校学区及び旧金山沢小学校区の子童生徒のスクールバス運行に係る委託料。旧登切小学校学区は下校に係る運行、旧金山沢小学校学区は登下校に係る運行とする。	・確実、安全な運行 ・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		11,627	基本目標	4 未来をになう人づくり	
		11,627	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
小中学校用務員業務委託料 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,349	学校用務員業務を委託により行う。	・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		13,349	基本目標	4 未来をになう人づくり	
		13,349	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
階上中学校下校、赤保内小学校下校、町民プール等送迎(自動車借上料) 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,519	階上中学校における公共交通機関の空白時間帯の下校時の送迎、赤保内小学校における下校時の送迎、社会科見学、授業用町民プール送迎に係る自動車借上料。	・確実、安全な運行 ・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		5,519	基本目標	4 未来をになう人づくり	
		5,519	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	

10 款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
原子力・エネルギー教育支援事業費 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 1	542 国の補助率100%事業。原子力及びその他のエネルギーに関する教育に必要な教材・教具の購入や児童生徒の研修等を行う。	・義務教育環境の整備	
			541		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		
階上小学校校舎 外壁屋根塗装工 事 項 1 教育総務費 目 3 学校財産管理費 説明書頁 59 【教育課】	新規	(財源内訳) 国 県 債 他 — 9,831	16,831 階上小学校の外壁と屋根について、経年により塗装の剥離がみられるため、校舎分の塗装を行い施設の長寿命化を図る。	・義務教育環境の整備	
			7,000		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		
スクールソーシャルワーカー 報酬金 項 1 教育総務費 目 4 保健体育総務費 説明書頁 59 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 960	960 不登校などの問題を抱えている児童をケアするため、スクールソーシャルワーカーを全小中学校へ派遣する。	・教育環境の向上	
			960		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		
要保護準要保護 児童生徒医療費 援助(小中学 校) 項 1 教育総務費 目 4 保健体育総務費 説明書頁 60 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 119	120 要件に該当する保護者等に医療費の援助を行う。小中学校合わせて延べ30人程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
			1		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		
要保護準要保護 児童生徒給食費 援助(小中学 校) 項 1 教育総務費 目 4 保健体育総務費 説明書頁 60 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 11,188	11,188 要件に該当する保護者等に給食費の援助を行う。小学校は1食280円、中学校は1食300円。小中学校合わせて延べ38,600食程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
			11,188		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		
特別支援教育支 援員配置事業費 項 1 教育総務費 目 5 特別支援教育振 興費 説明書頁 60 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 21,383	21,383 特別な支援を要する児童生徒に対して適正な対応をするため、支援員を配置する。学習支援員を9人、生活支援員を2人配置する	・義務教育環境の整備	
			21,383		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標 4 未来をになう人づくり 基本方向 1 豊かな心と個性を育む教育の充実		

10 款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
学級現状調査診断委託料 項 1 教育総務費 目 6 教育振興費 説明書頁 61 【教育課】	新規	(財源内訳) 国 県 債 他 一	836	やる気のあるクラスづくり、いごちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全児童生徒を対象に実施し、不登校やいじめの防止・早期発見に活用する。	・教育環境の向上 ・いじめ防止	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
教育振興児童生徒送迎 (自動車借上料) 項 1 教育総務費 目 6 教育振興費 説明書頁 61 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	1,171	町教育振興会の事業として実施している陸上記録会、音楽発表会、芸術観賞会の開催における送迎バスの運行に係る自動車借上料。	・確実、安全な運行 ・義務教育環境の整備	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
私立幼稚園就園奨励費補助金 項 1 教育総務費 目 6 教育振興費 説明書頁 61 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	3,493	八戸市等の私立幼稚園に通園している園児の保護者等に対する補助金。対象者は21人程度を見込む。	・保護者等の負担軽減 ・幼稚園教育の普及と充実	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
中体連等参加費補助金 項 1 教育総務費 目 6 教育振興費 説明書頁 61 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	7,000	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会など、その遠征費用の負担軽減のための補助金。	・保護者等の負担軽減 ・義務教育環境の整備 ・競技力の向上	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
奨学資金 項 1 教育総務費 目 6 教育振興費 説明書頁 61 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	27,600	経済的理由により修学困難な者に対して、修学の促進と教育機会の確保を図るため奨学金を貸与する。大学生等は月額4万円、高校生は月額2万円。	・大学生等41人 ・高校生33人 ・償還状況の把握 ・未納者への適切な対応	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
語学指導外国青年招致事業費 項 1 教育総務費 目 7 語学指導外国青年招致事業費 説明書頁 61 【教育課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 一	11,172	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手(ALT)により各小中学校で英語の授業を行う。なお、英語教育環境の更なる充実を目指して、平成26年8月からは2名体制となっている。	・英語教育環境の整備 ・小中学校の英語教育の向上	
			第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり	
			基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	

10 款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
小学校管理費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費 説明書頁 61 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	46,152	小学校6校の管理費と1小学校あたり5万円を上限とする特色ある学校づくりに係る経費。	・学校施設の維持管理 ・特色のある学校づくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
理科観察実験アシスタント配置事業費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費 説明書頁 62 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,170	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタントを配置する。平成29年度は3名の予定。	・教育環境の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒援助費(小学校) 項 2 小学校費 目 2 教育振興費 説明書頁 63 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,725	要件に該当する保護者等に学用品、入学用品、修学旅行等の費用を援助する。107人程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
中学校管理費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費 説明書頁 63 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	28,103	中学校2校の管理費と1中学校あたり15万円を上限とする特色ある学校づくりに係る経費。	・学校施設の維持管理 ・特色のある学校づくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒援助費(中学校) 項 3 中学校費 目 2 教育振興費 説明書頁 63 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,152	要件に該当する保護者等に学用品、入学用品、修学旅行等の費用を援助する。102人程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
図書管理システム管理費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費 説明書頁 64 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	153	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索を可能としている。	・図書データの管理 ・図書貸出の増 ・広報誌やホームページ等によるシステムの周知	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	

10 款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
成人式実行委員会補助金 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費 説明書頁 65 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	500	新成人が自ら企画立案し、成人式を開催するため、実行委員会に補助金を交付する。成人式参加者は140人程度を見込む。	・ 特色ある成人式の開催 ・ 成人式参加者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
社会教育活動事業費 項 4 社会教育費 目 2 社会教育活動費 説明書頁 65 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,556	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国などの開催費用と陶芸作業所の管理費。	・ 生涯学習のまちづくりの推進 ・ はしかみキャンパス 40回 ・ 生きがい中央大学 10回 ・ わんぱく王国 9回 ・ ブックスタート事業による読書活動の推進 ・ まちづくりコーディネーターの育成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり
			基本方向	2	生きがいのある生涯学習の推進
文化祭実行委員会補助金 項 4 社会教育費 目 3 文化行政費 説明書頁 66 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,300	町の文化祭実行委員会に対する補助金。	・ 文化祭来場者の増 ・ 芸術・文化団体の交流促進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり
			基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興
石鉢ふれあい交流館畳表替工事 項 4 社会教育費 目 5 石鉢ふれあい交流館費 説明書頁 67 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	347	石鉢ふれあい交流館和室の畳について老朽化が激しいため表替えを行う。	・ 施設の維持管理 ・ 利用者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり
			基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興
トレーニングマシン (備品購入費) 項 4 社会教育費 目 5 石鉢ふれあい交流館費 説明書頁 67 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,020	石鉢ふれあい交流館のトレーニングマシンが老朽化しているため更新する。 アークトレーナー1台	・ 健康増進 ・ 利用者の増	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり
			基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興
町史編さん事業費 項 4 社会教育費 目 7 町史編さん事業費 説明書頁 68 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,002	大正期から戦前に至るまでの、町に関わる行政史の編さんを行う。	・ 歴史資料を通じた文化振興の促進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4	未来をになう人づくり
			基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興

10 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
金山沢水郷館指定管理委託料 項 4 社会教育費 目 8 金山沢水郷館管理費 説明書頁 68 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	841	指定管理者制度による金山沢水郷館(旧金山沢小学校)の管理委託料。民俗資料収集庫、集会施設を兼ねる。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営と維持管理 民俗資料収集庫併用 集会室併用 体育館併用 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
町体育協会補助金 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費 説明書頁 69 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,080	町の体育協会の活動に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進 競技力の向上 郡総合体育大会、県民体育大会等各種大会参加 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
全日本自転車競技選手権大会ロード・レース実行委員会補助金 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費 説明書頁 69 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,200	平成29年度に町内で開催される全日本自転車競技選手権大会ロード・レースの実行委員会への補助金。	<ul style="list-style-type: none"> 歓迎行事の開催 町のPR 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
給食センター費 項 5 保健体育費 目 2 給食センター費 説明書頁 69 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	126,970	給食センターに係る管理経費。主な業務は民間業者に委託している。平成29年度はアルミ炊き米飯から食缶炊きへ移行するため、必要な食缶等を購入する。また、資材用倉庫を敷地内に整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営と維持管理 義務教育環境の整備 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
体育施設活用事業委託料 項 5 保健体育費 目 3 体育館費 説明書頁 70 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,126	各小中学校の体育館等の有効活用のため学校施設を開放するのに伴い、開放日等の利用調整や開放指導員の配置を委託により行う。	<ul style="list-style-type: none"> 適正な施設の利用 健康増進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
石鉢小学校体育館床塗装工事 項 5 保健体育費 目 3 体育館費 説明書頁 70 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,451	体育施設活用事業で利用している石鉢小学校体育館の床塗装工事を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 適正な施設の維持管理 健康増進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	

1 2 款 公債費

主要施策

1 2 款 公債費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
長期債償還元金 項 1 公債費 目 1 元金 説明書頁 71 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	720,922	これまでの借入金に係る元金の返済。償還元金の約2%を減債基金から繰り入れする。	・後年度の負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		14,000	基本目標	7 開かれた行財政づくり	
		706,922	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
長期債償還利子 項 1 公債費 目 2 利子 説明書頁 71 【総合政策課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	76,746	これまでの借入金に係る利子の返済。	・後年度の負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	7 開かれた行財政づくり	
		76,746	基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		

国民健康保険特別会計

主要施策

国民健康保険特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
国保広域化関連システム改修委託料 款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 87 【保健福祉課・税務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,887	平成30年度からの国民健康保険制度の広域化に対応するためのシステム改修委託料。	・新制度への円滑な移行		
		第4次総合振興計画リンク覧				
		1,887	基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり		
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進		
税滞納管理システム管理費 款 1 総務費 項 2 徴税費 目 1 賦課徴税費 説明書頁 88 【保健福祉課・税務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,787	町税などの滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。一般税と国民健康保険税の滞納額により、一般会計と経費を按分している。	・各税収納率の向上 ・滞納額の減少 ・滞納者数の減少		
		第4次総合振興計画リンク覧				
		1,787	基本目標 7	開かれた行財政づくり		
			基本方向 1	町民に開かれた行財政の推進		
療養給付費（一般） 款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費 説明書頁 88 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	876,000	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたとき、国民健康保険で治療や調剤を受けられる。対象者は、退職被保険者以外の者。	・被保険者の健康の維持		
		239,607				
		58,363				
		411,591	第4次総合振興計画リンク覧			
療養給付費（退職） 款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者療養給付費 説明書頁 88 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	25,200	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたとき、国民健康保険で治療や調剤を受けられる。対象者は、退職被保険者。	・被保険者の健康の維持		
		23,665	第4次総合振興計画リンク覧			
		1,535	基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり		
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進		
療養費（一般） 款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費 説明書頁 88 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,694	保険証を持参せずに医療機関等で受診した場合や柔道整復師による治療を受けた場合等、その費用について、あとから療養費が支給される。対象者は、退職被保険者以外の者。	・被保険者の健康の維持		
		1,535				
		367	第4次総合振興計画リンク覧			
		2,334	基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり		
療養費（退職） 款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者療養費 説明書頁 88 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	108	保険証を持参せずに医療機関等で受診した場合や柔道整復師による治療を受けた場合等、その費用について、あとから療養費が支給される。対象者は、退職被保険者。	・被保険者の健康の維持		
		101	第4次総合振興計画リンク覧			
		7	基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり		
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進		

国民健康保険特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
レセプト審査支払手数料 款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 5 審査支払手数料 説明書頁 89 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,655	レセプトとは診療報酬明細書の通称。国民健康保険診療報酬審査委員会がレセプトの審査を行っている。	・適正な給付	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
高額療養費(一般) 款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費 説明書頁 89 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	122,640	病院などの窓口で支払う医療費が一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた金額を支給する制度。	・被保険者の負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
高額療養費(退職) 款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者高額療養費 説明書頁 89 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,840	病院などの窓口で支払う医療費が一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた金額を支給する制度。	・被保険者の負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
出産育児一時金 款 2 保険給付費 項 4 出産育児諸費 目 1 出産育児一時金 説明書頁 90 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,400	被保険者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごと42万円支給される。平成29年度は20件の支給を見込む。	・妊産婦の経済的負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
葬祭費 款 2 保険給付費 項 5 葬祭諸費 目 1 葬祭費 説明書頁 90 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,000	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う方に葬祭費5万円が支給される。	・葬祭執行者の負担軽減	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
後期高齢者支援金 款 3 後期高齢者支援金等 項 1 後期高齢者支援金等 目 1 後期高齢者支援金 説明書頁 90 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	197,242	後期高齢者医療制度の財源は、後期高齢者の方の保険料1割、国・県・町の公費が約5割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	・後期高齢者医療制度の維持	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

国民健康保険特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
前期高齢者納付金 款 4 前期高齢者納付金等 項 1 前期高齢者納付金等 目 1 前期高齢者納付金 説明書頁 90 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 165 県 66 債 8 他 8 一 91	前期高齢者とは、65歳から74歳までの方のこと。前期高齢者加入率の低い保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者の加入率が高い保険者は、前期高齢者交付金が交付される。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	・前期高齢者の加入率による負担の不均衡是正
介護納付金 款 6 介護納付金 項 1 介護納付金 目 1 介護納付金 説明書頁 91 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 87,629 県 35,828 債 5,868 他 45,933 一 45,933	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳から65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	・介護保険制度の維持
高額医療費共同事業医療費拠出金 款 7 共同事業拠出金 項 1 共同事業拠出金 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金 説明書頁 91 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 65,502 県 54,539 債 10,963 他 54,539 一 10,963	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として、各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	・国保財政の安定化
保険財政共同安定化事業拠出金 款 7 共同事業拠出金 項 1 共同事業拠出金 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金 説明書頁 91 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 454,959 県 403,232 債 51,727 他 403,232 一 51,727	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、すべての医療費でレセプト1件あたり80万円までを対象とする各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	・国保財政の安定化
特定健康診査等事業 款 8 保健事業費 項 1 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費 説明書頁 91 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 11,644 県 2,128 債 2,128 他 7,388 一 7,388	特定健康診査とは、内臓脂肪症候群に着目した健康診査で、特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。委託先は八戸市総合健診センターである。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進	・健診受診率の向上 ・特定保健指導実施率の向上 ・メタボ予備軍の減少
人間ドック委託料 款 8 保健事業費 項 2 保健事業費 目 1 保健事業費 説明書頁 92 【保健福祉課】	継続	(財源内訳) 国 1,464 県 1,464 債 1,464 他 1,464 一 1,464	人間ドックは、主として生活習慣病の早期発見と、心・肝・腎・肺のはたらきの検査を目的として行う精密な健康診断。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進	・健診受診率の向上 ・特定保健指導実施率の向上 ・メタボ予備軍の減少

漁業集落排水事業特別會計

主要施策

介護保険特別会計

主要施策

介護保険特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
介護保険システム管理費 款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 110 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。平成29年度は、介護保険法改正等に伴うシステム改修を予定している。	・適正なシステムの運用・管理	
		国			6,983
		県			324
		債			
		他			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		6,659			
介護予防サービス計画作成委託料 款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 110 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを受けるために必要な、介護予防サービス計画作成のための委託料。	・要支援者の自立支援	
		国			960
		県			
		債			
		他			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		960			
介護認定調査委託料 款 1 総務費 項 3 介護認定費 目 1 介護認定諸費 説明書頁 111 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査にかかる委託料。	・適正な介護認定	
		国			1,167
		県			7
		債			
		他			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		1,160			
介護サービス等諸費 款 2 保険給付費 項 1 介護サービス等諸費 目 1 介護サービス等諸費 説明書頁 111 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要介護1~5の方に提供されるサービス。高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減する。介護保険制度の介護サービスを受けた場合、費用の1割が自己負担となる。	・総合的かつ効率的なサービス提供	
		国			1,110,000
		県			261,350
		債			154,900
		他			449,550
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		244,200			
介護予防サービス等諸費 款 2 保険給付費 項 2 介護予防サービス等諸費 目 1 介護予防サービス等諸費 説明書頁 111 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要支援1・要支援2の方に提供されるサービス。介護予防サービス計画作成が必要となる。	・総合的かつ効率的なサービス提供	
		国			23,200
		県			5,800
		債			2,900
		他			9,396
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		5,104			
高額介護サービス費 款 2 保険給付費 項 4 高額介護サービス等費 目 1 高額介護サービス費 説明書頁 111 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される給付費。	・対象者への勧奨通知と確実な給付	
		国			29,000
		県			7,250
		債			3,625
		他			11,745
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		6,380			

介護保険特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
特定入所者介護サービス等諸費 款 2 保険給付費 項 5 特定入所者介護サービス等諸費 目 1 特定入所者介護サービス等諸費 説明書頁 112 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	介護保険施設等における居住費・食費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重ならないよう負担限度額を設け、限度額を超えた部分について支給される給付費。	・対象者への更新申請勧奨通知 ・認定証の交付	
		国			54,000
		県			11,350
		債			8,900
		他			21,870
一	11,880	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
高額医療合算介護サービス費 款 2 保険給付費 項 6 高額医療合算介護サービス等費 目 1 高額医療合算介護サービス費 説明書頁 112 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	1年間に支払った医療費と介護費の合算額が、自己負担限度額を超える場合、その超えた額が高額医療合算介護サービス費として支給される。	・対象者への勧奨通知と確実な給付	
		国			4,000
		県			1,000
		債			500
		他			1,620
一	880	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
介護予防・生活支援サービス事業費 款 5 地域支援事業費 項 1 介護予防・生活支援サービス事業費 目 1 介護予防・生活支援サービス事業費 説明書頁 113 【保健福祉課】	新規	(財源内訳)	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できるだけ介護が必要な状態にならないように、また要介護状態の軽減・悪化の防止のために行われる事業。	・介護予防意識の向上 ・各事業への参加率の向上	
		国			28,254
		県			7,063
		債			3,531
		他			11,442
一	6,218	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
一般介護予防事業費 款 5 地域支援事業費 項 2 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費 説明書頁 113 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	第1号被保険者すべての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う。	・介護予防意識の向上 ・参加率の向上 ・自主的介護予防活動の促進	
		国			9,530
		県			2,383
		債			1,191
		他			3,859
一	2,097	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
地域包括支援センター運営事業費 款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 1 地域包括支援センター運営事業費 説明書頁 113 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関。	・適正なシステムの運用・管理	
		国			2,589
		県			1,009
		債			505
		他			505
一	570	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
家族介護用品支給費 款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 2 任意事業費 説明書頁 114 【保健福祉課】	継続	(財源内訳)	要介護認定4又は5と認定された65歳以上の在宅で介護を受けている高齢者の経済的な負担の軽減を図るため、介護用品の給付を行う。	・経済的な負担軽減	
		国			3,225
		県			1,257
		債			628
		他			628
一	712	第4次総合振興計画リンク覧	基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり	基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

公共下水道事業特別会計

主要施策

公共下水道事業特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
一般管理費 款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 121 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 26,025 6 26,019	公共下水道事業に係る一般的な管理経費。職員人件費(2名分)を含む。平成29年度は、公共下水道処理施設の設備台帳の整備を行う。	・加入促進
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3 豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
施設管理費 款 2 施設管理費 項 1 療養諸費 目 1 施設管理費 説明書頁 122 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 37,142 25,064 12,078	公共下水道施設に係る管理経費。	・適正な施設の維持管理
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3 豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
公共下水道管渠工事 款 3 公共下水道事業費 項 1 公共下水道事業費 目 1 公共下水道事業 説明書頁 122 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 150,319 67,500 80,000 2,819 0	公共下水道事業に係る経費。 ・管渠工事：102,190千円 (L=1,300m) ・舗装本復旧：20,000千円 (L=700m、A=4,000㎡)	・事業の整備促進
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3 豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
長期償還元金 款 4 公債費 項 1 公債費 目 1 元金 説明書頁 123 【建設課】	継続	(財源内訳) 国 県 債 他 — 66,862 2,566 64,296	公共下水道事業のための、これまでの借入金に係る元金の返済。	・後年度の負担軽減
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3 豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
長期償還利子 款 4 公債費 項 1 公債費 目 2 利子 説明書頁 123 【建設課】		(財源内訳) 国 県 債 他 — 34,983 34,983	公共下水道事業のための、これまでの借入金に係る利子の返済。	・後年度の負担軽減
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向 3 豊かなくらしを支える生活基盤の整備	
第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	
			基本方向	

後期高齢者医療特別会計

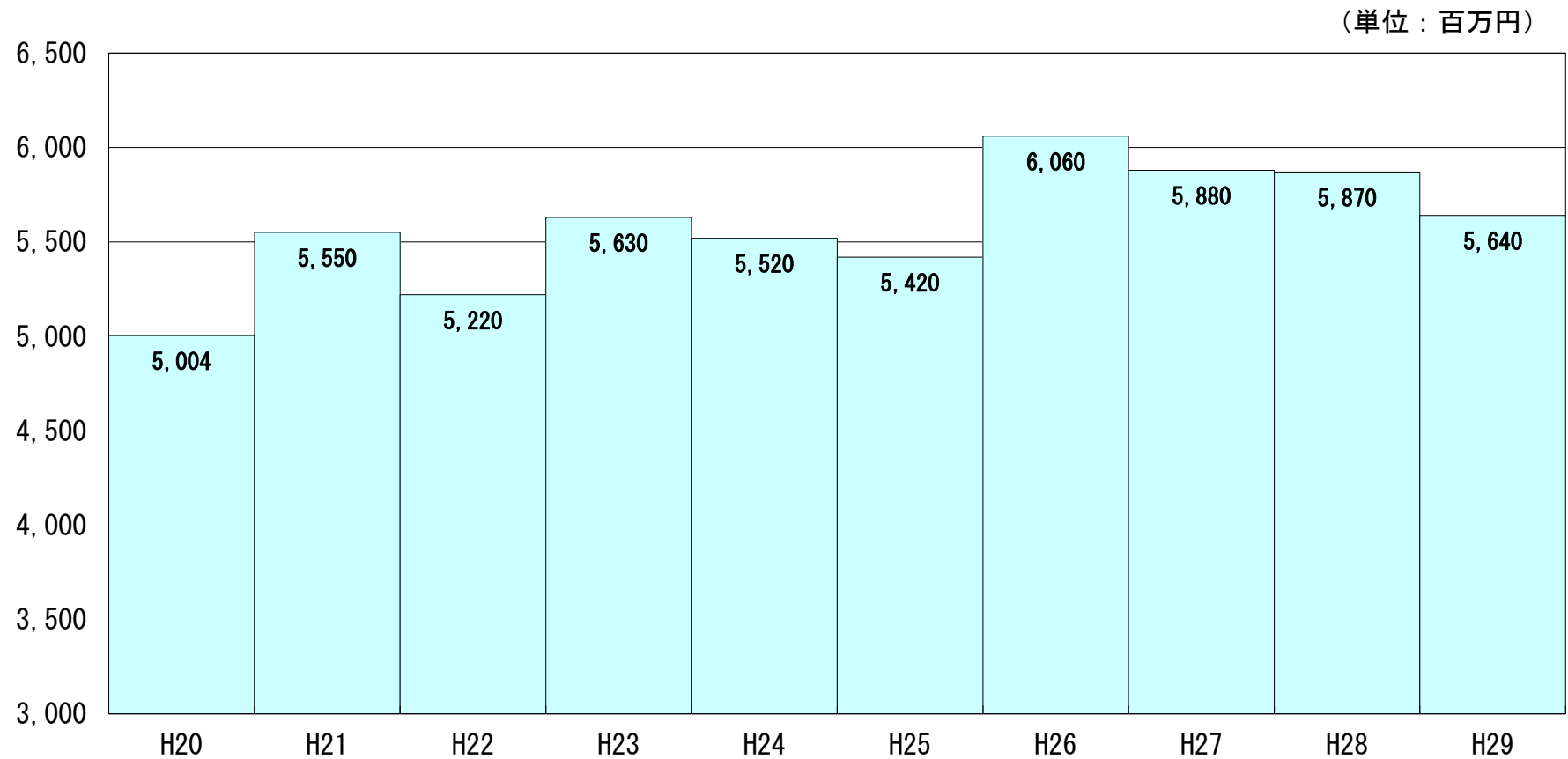
主要施策

後期高齢者医療特別会計

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
後期高齢者医療事務支援システム管理経費 款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 説明書頁 133 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,020	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。青森県後期高齢者医療広域連合が保険者となる。	・資格業務、収納業務等の適正化と効率化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
後期高齢者医療広域連合納付金 款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金 説明書頁 133 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	93,792	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付する。	・保険料の確実な徴収と広域連合への納付	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			

階上町の 財政状況（資料）

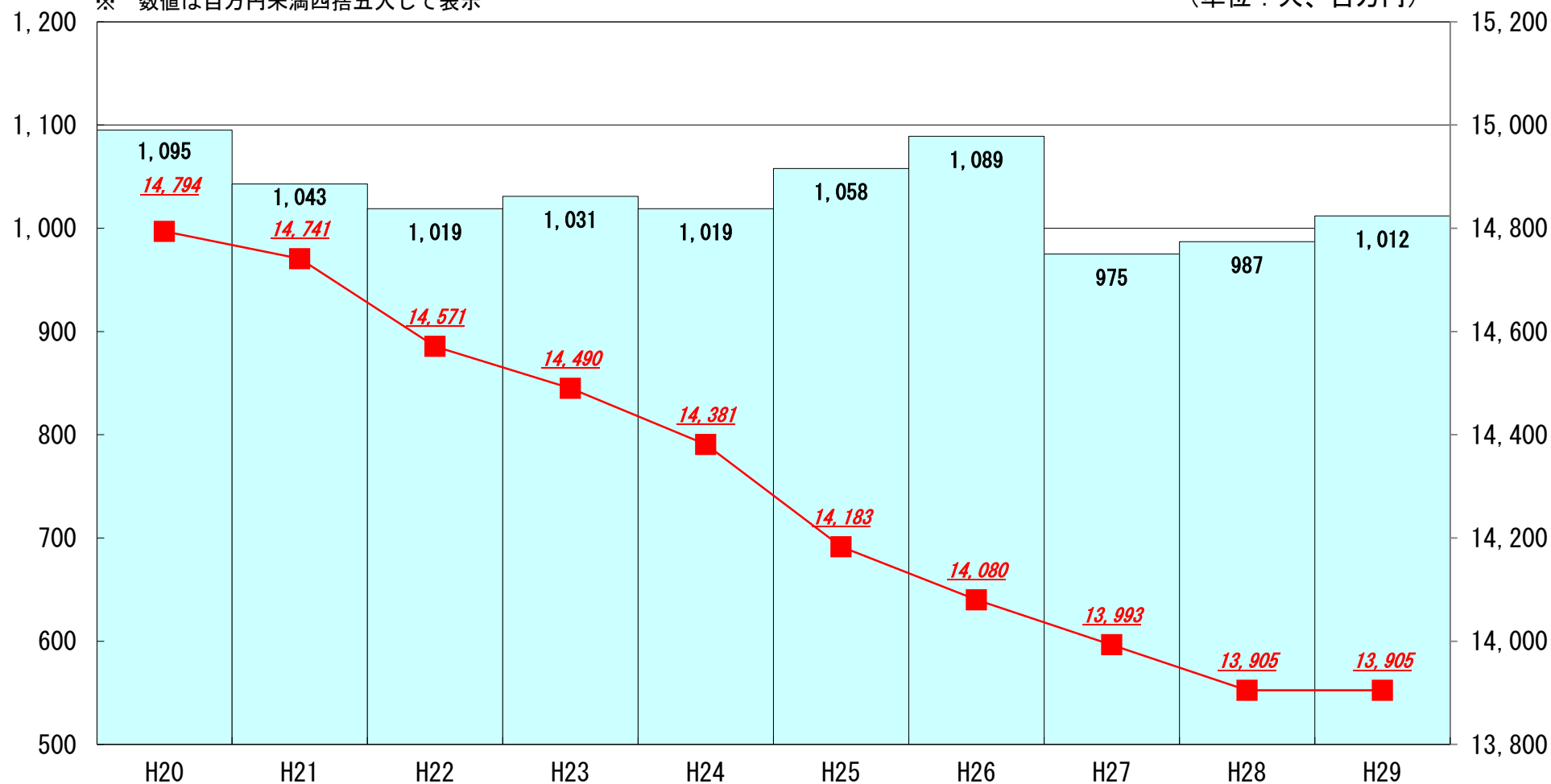
一般会計当初予算の推移（H20～H29）



町税と年度末人口の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 平成28年度及び平成29年度の人口は平成29年1月末人口を使用、それ以外は年度末人口
- ※ 棒グラフは町税、折れ線グラフは年度末人口
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

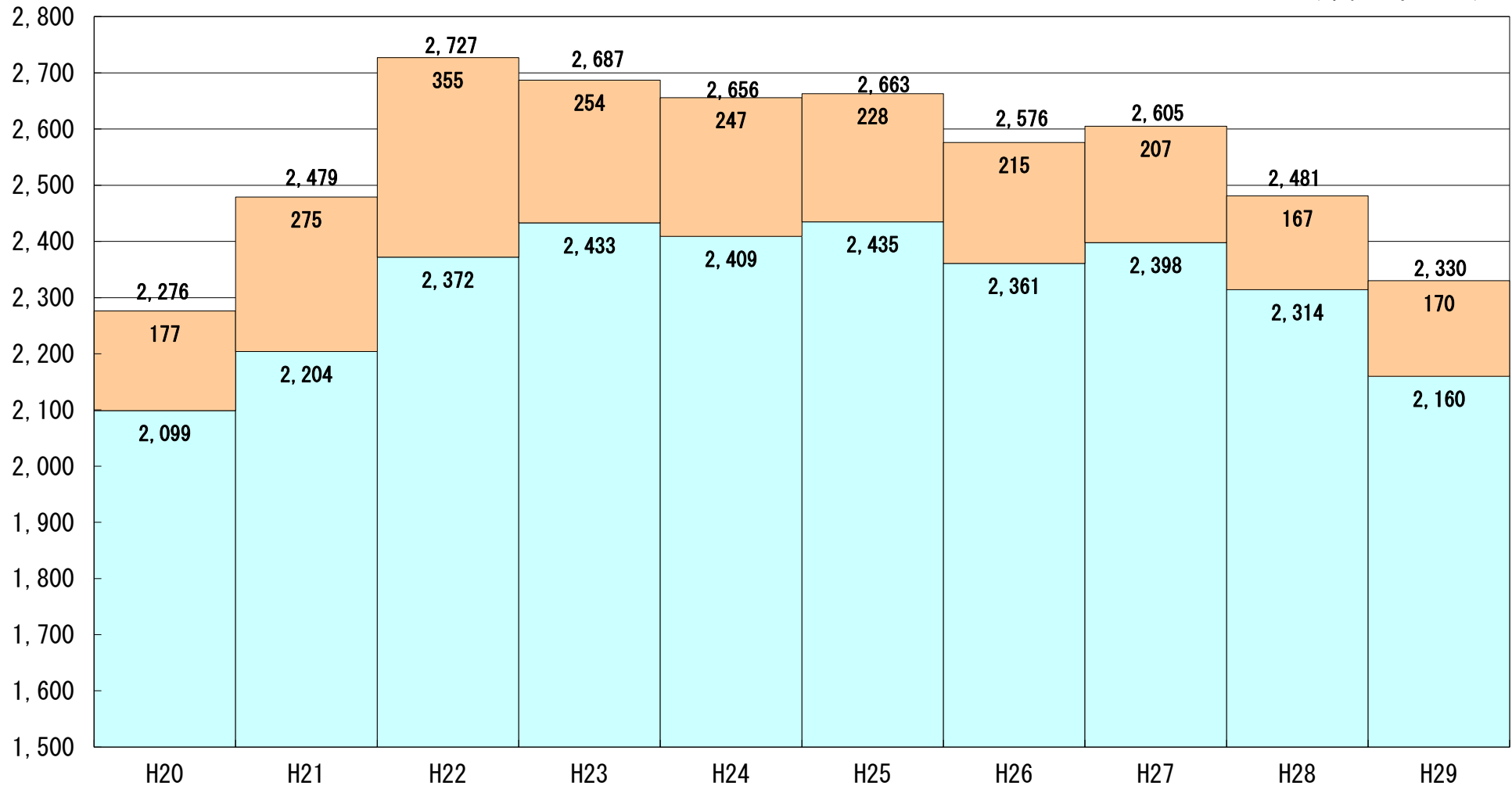
（単位：人、百万円）



地方交付税＋臨時財政対策債の推移（H20～H29）

- ※ 上段：臨時財政対策債、下段：地方交付税（震災復興特別交付税を除く）
- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

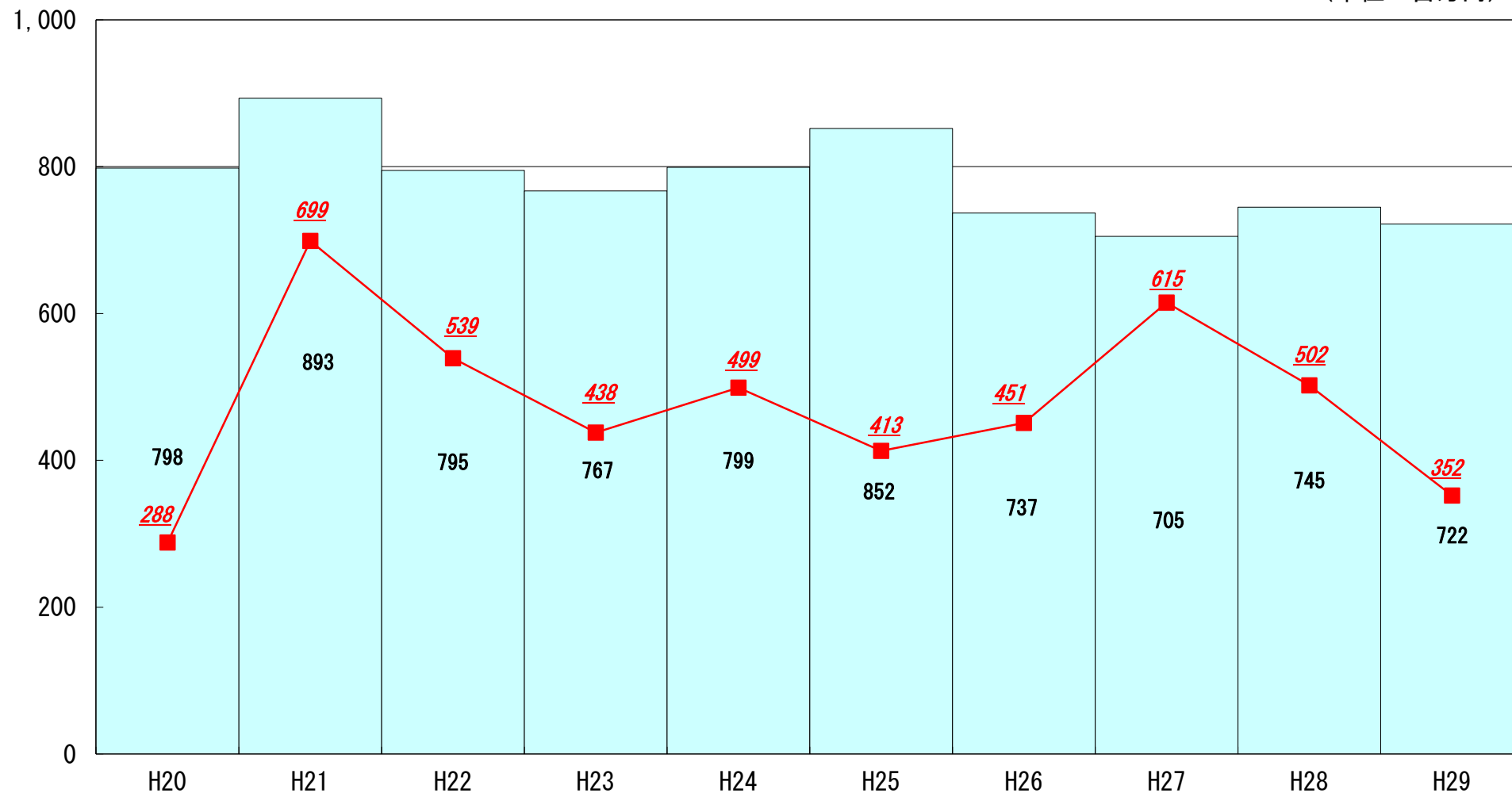
（単位：百万円）



元金返済額と借入額の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 棒グラフは元金返済額、折れ線グラフは借入額
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

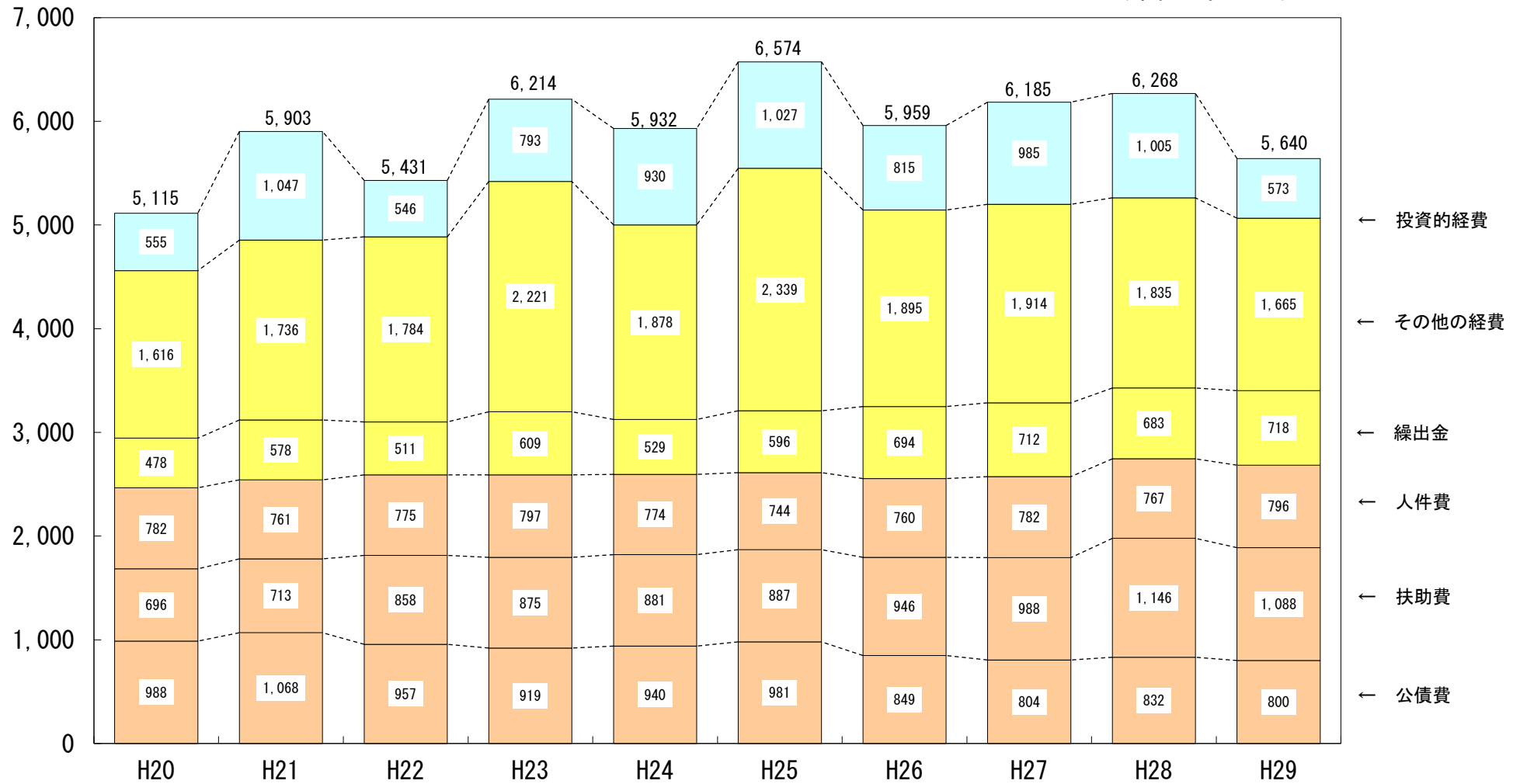
（単位：百万円）



歳出の性質別経費の推移（H20～H29）

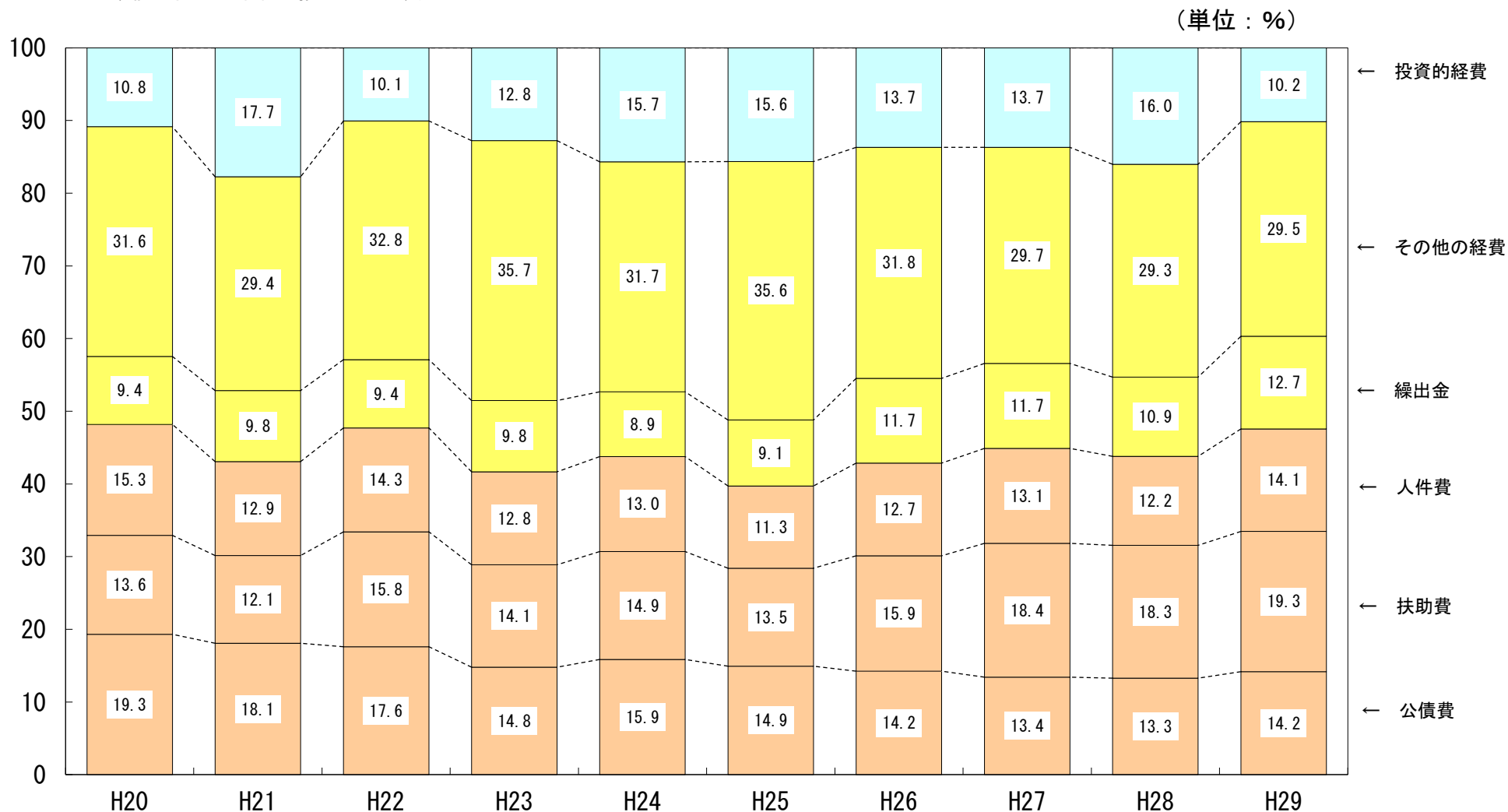
※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
 ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

（単位：百万円）



歳出の性質別経費の割合の推移（H20～H29）

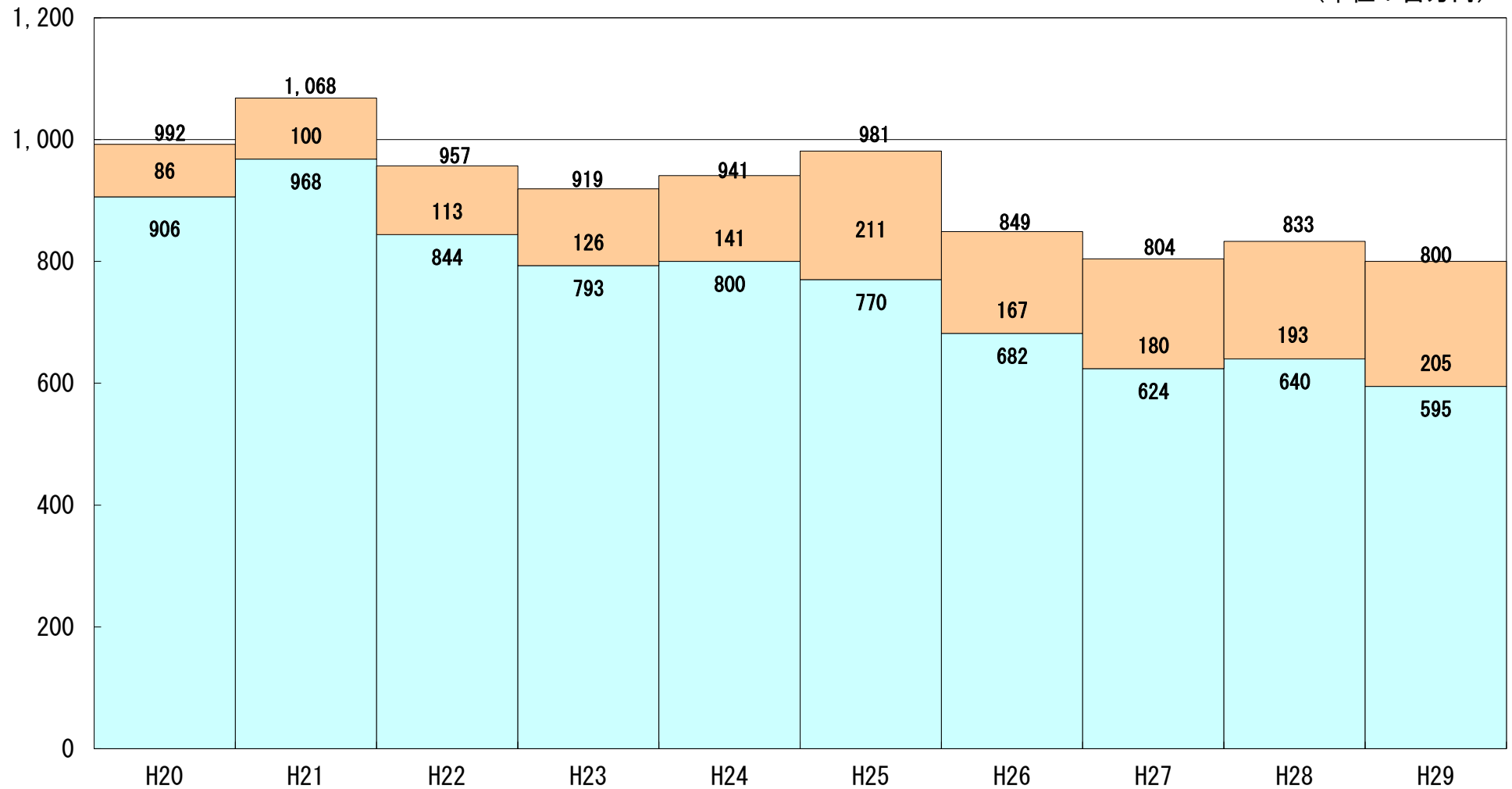
※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
 ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示



公債費（借金返済）の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は臨時財政対策債の元利償還金、下段は臨時財政対策債以外の元利償還金
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

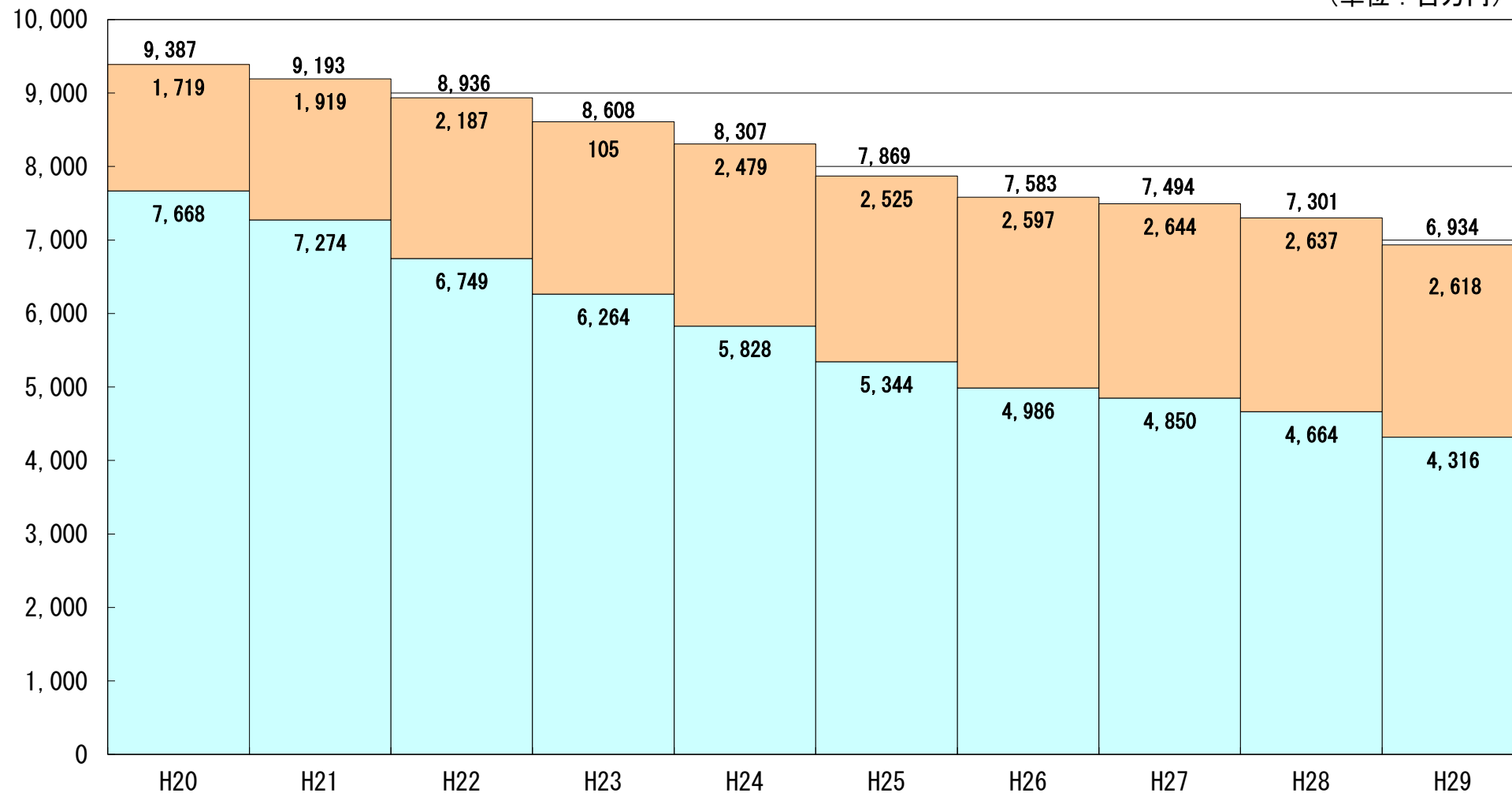
（単位：百万円）



町債残高の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は臨時財政対策債の残高、下段は臨時財政対策債以外の残高
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

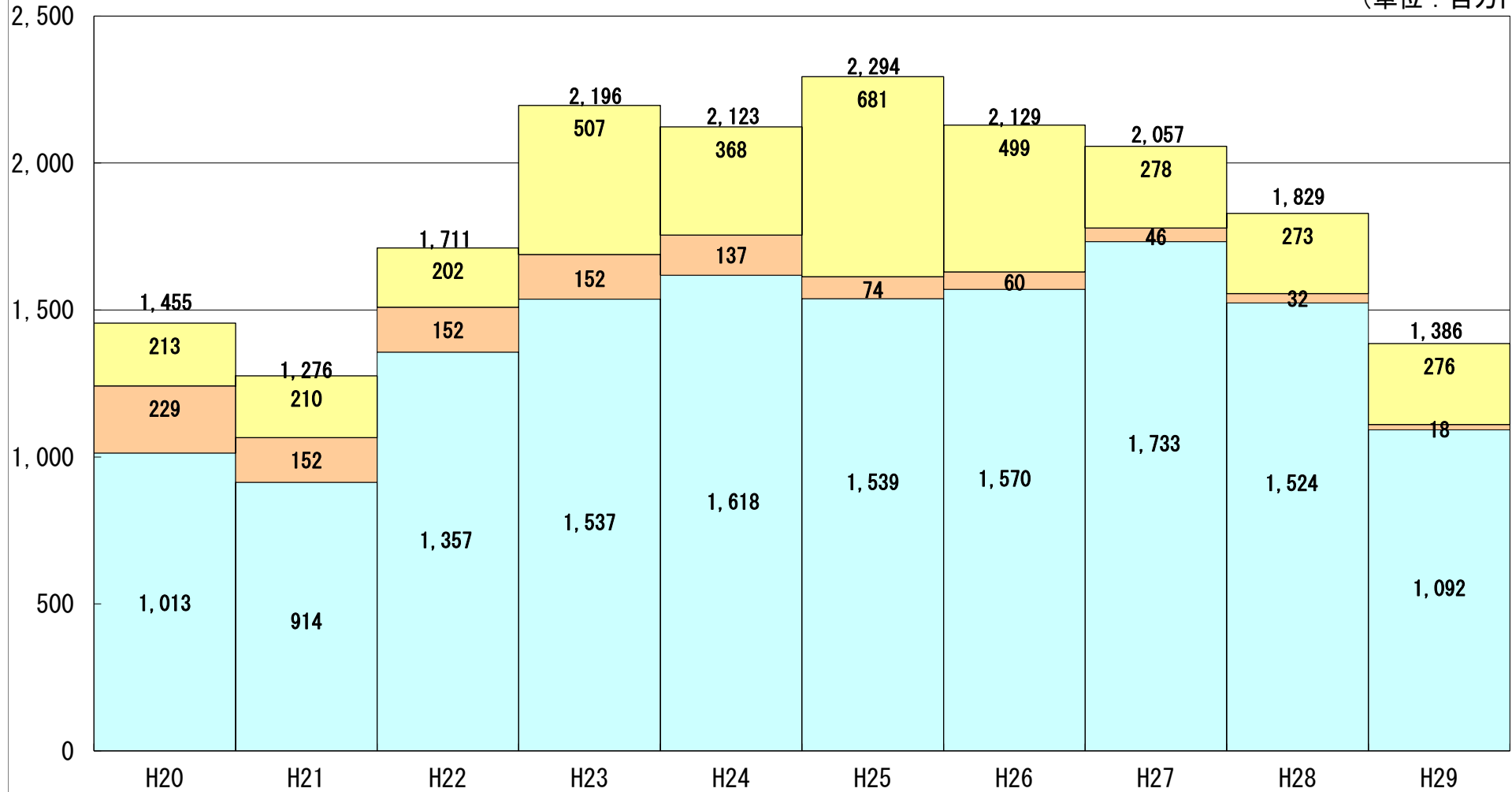
（単位：百万円）



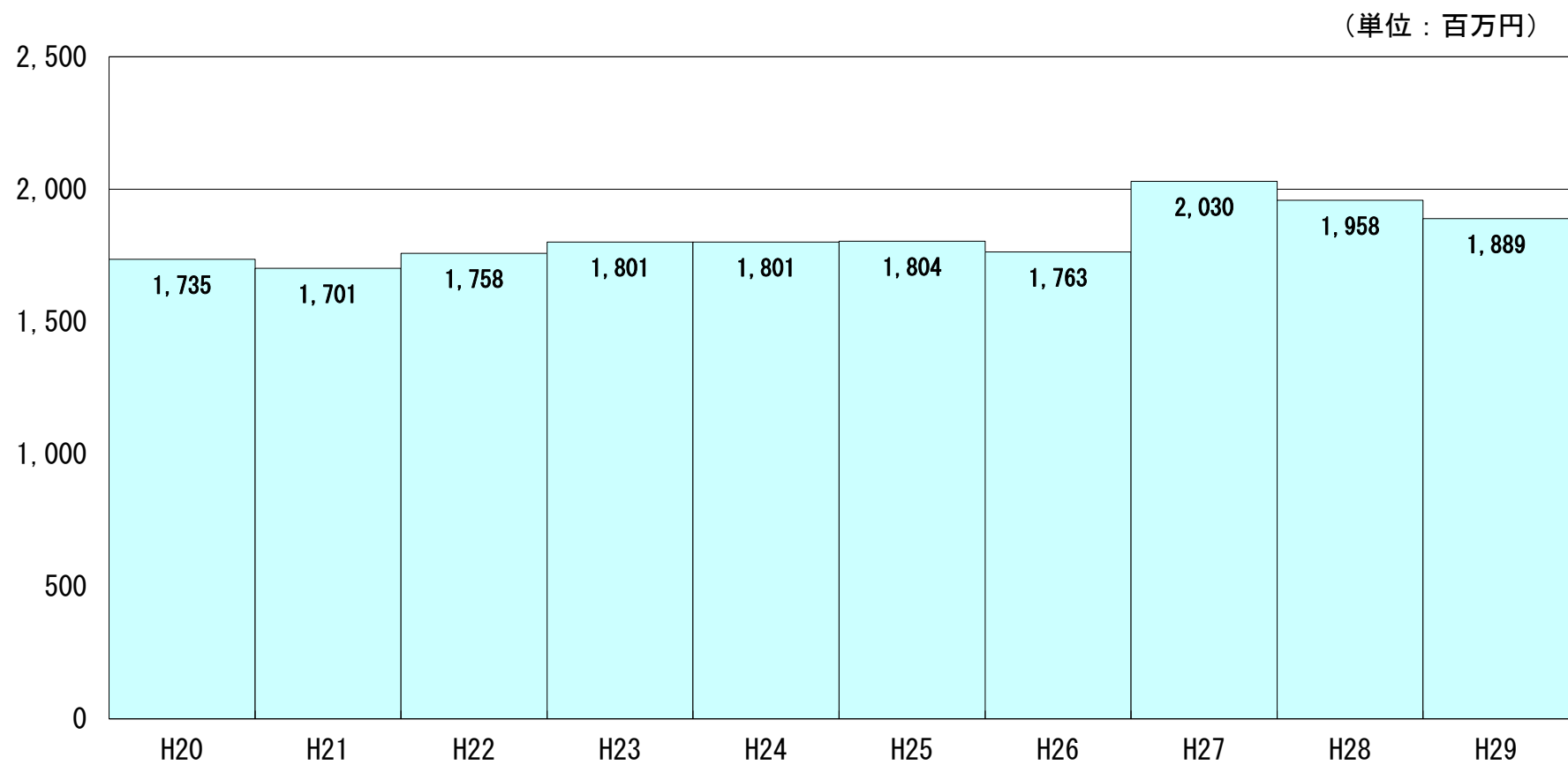
基金残高の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段はその他特定目的基金の残高、中段は減債基金の残高、下段は財政調整基金の残高
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

（単位：百万円）

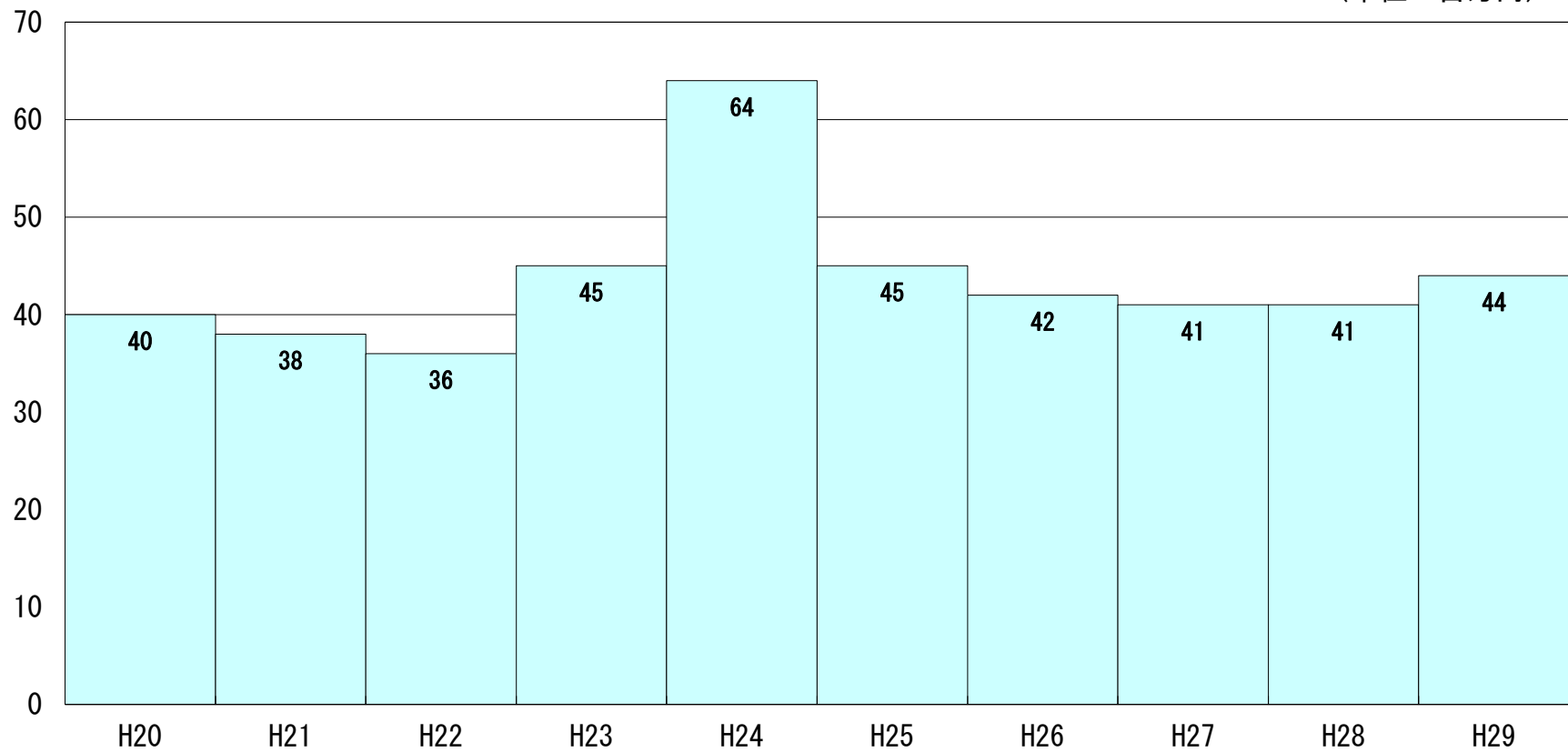


国民健康保険特別会計当初予算の推移（H20～H29）



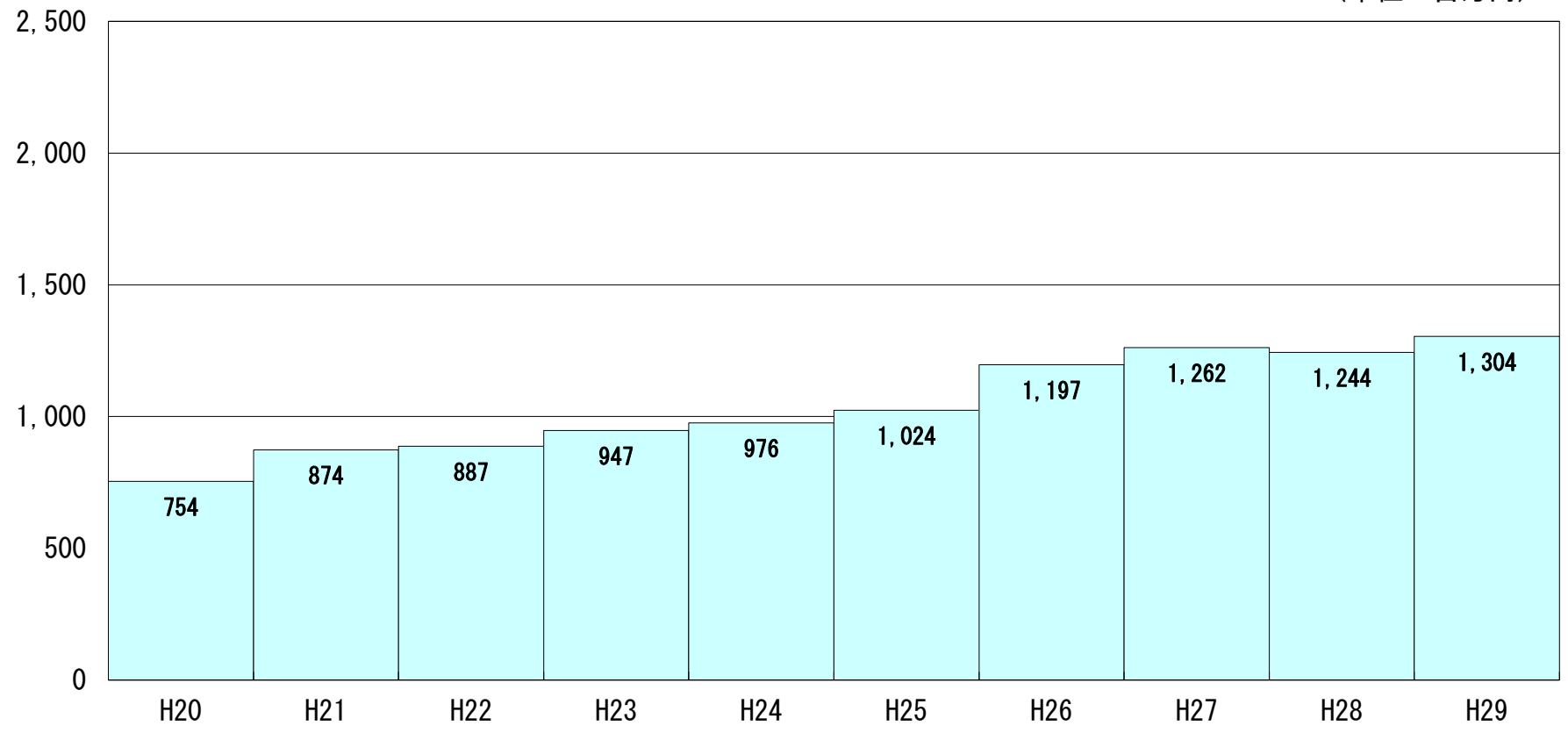
漁業集落排水事業特別会計当初予算の推移（H20～H29）

（単位：百万円）

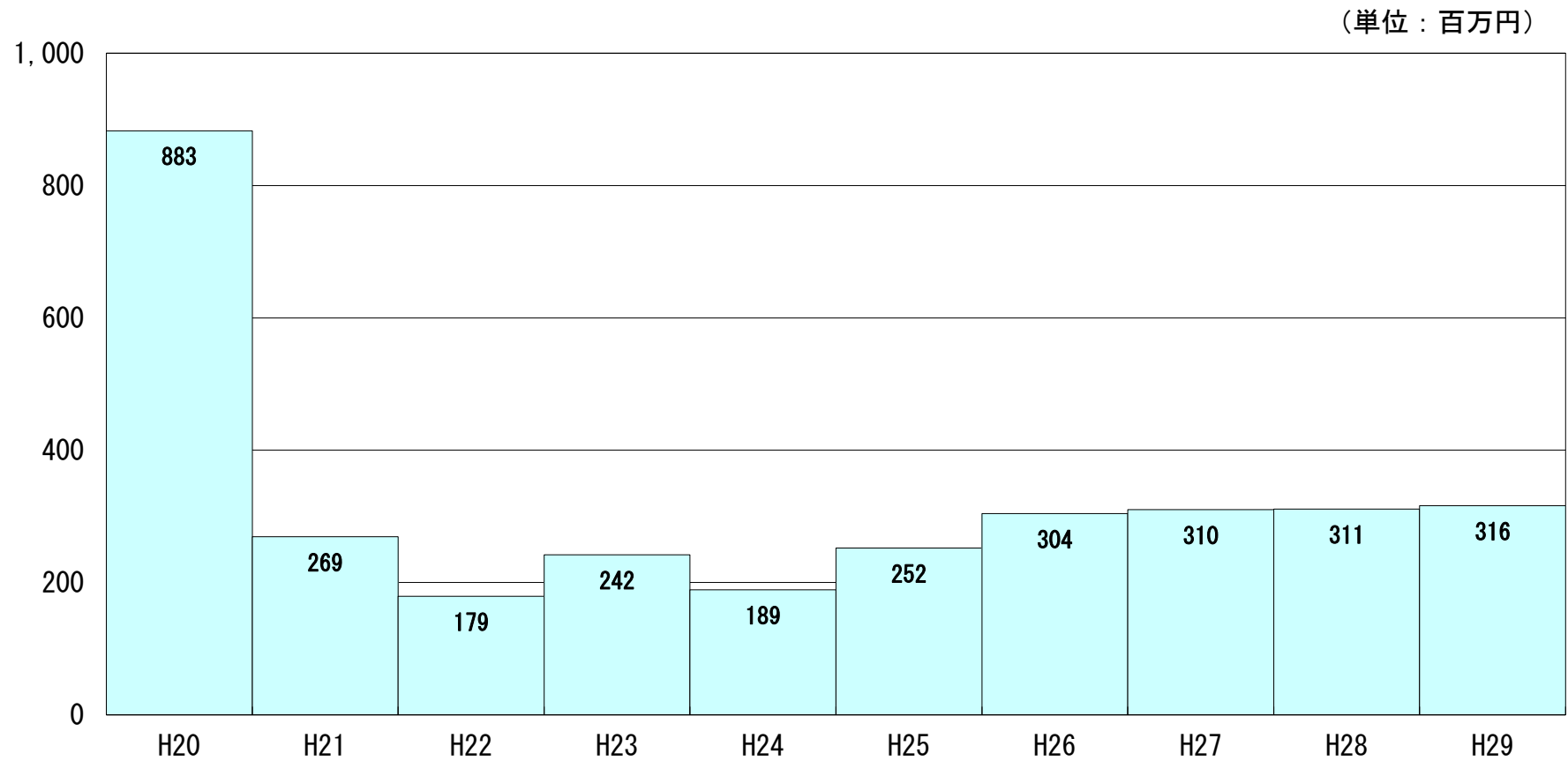


介護保険特別会計当初予算の推移（H20～H29）

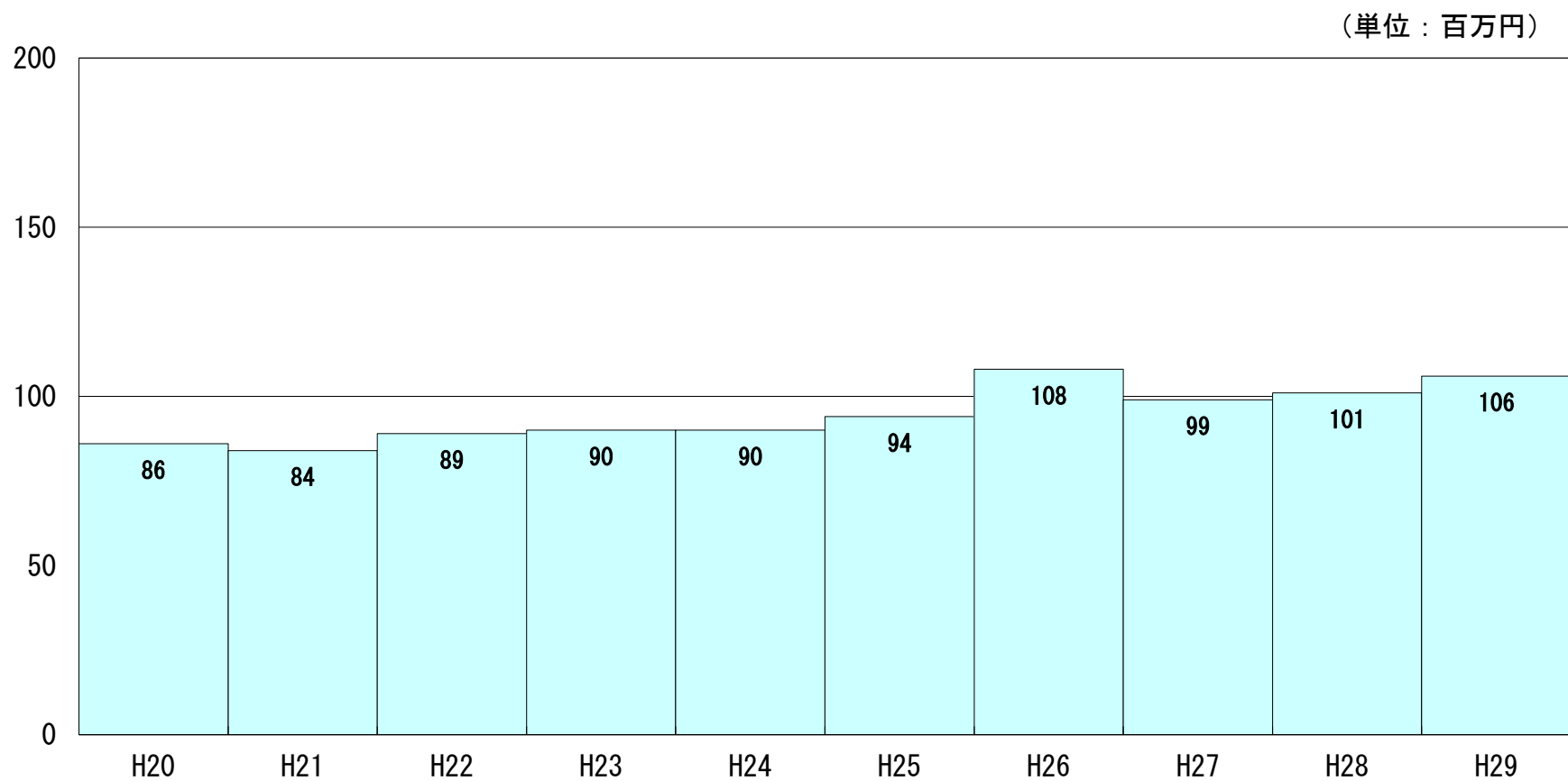
（単位：百万円）



公共下水道事業特別会計当初予算の推移（H20～H29）



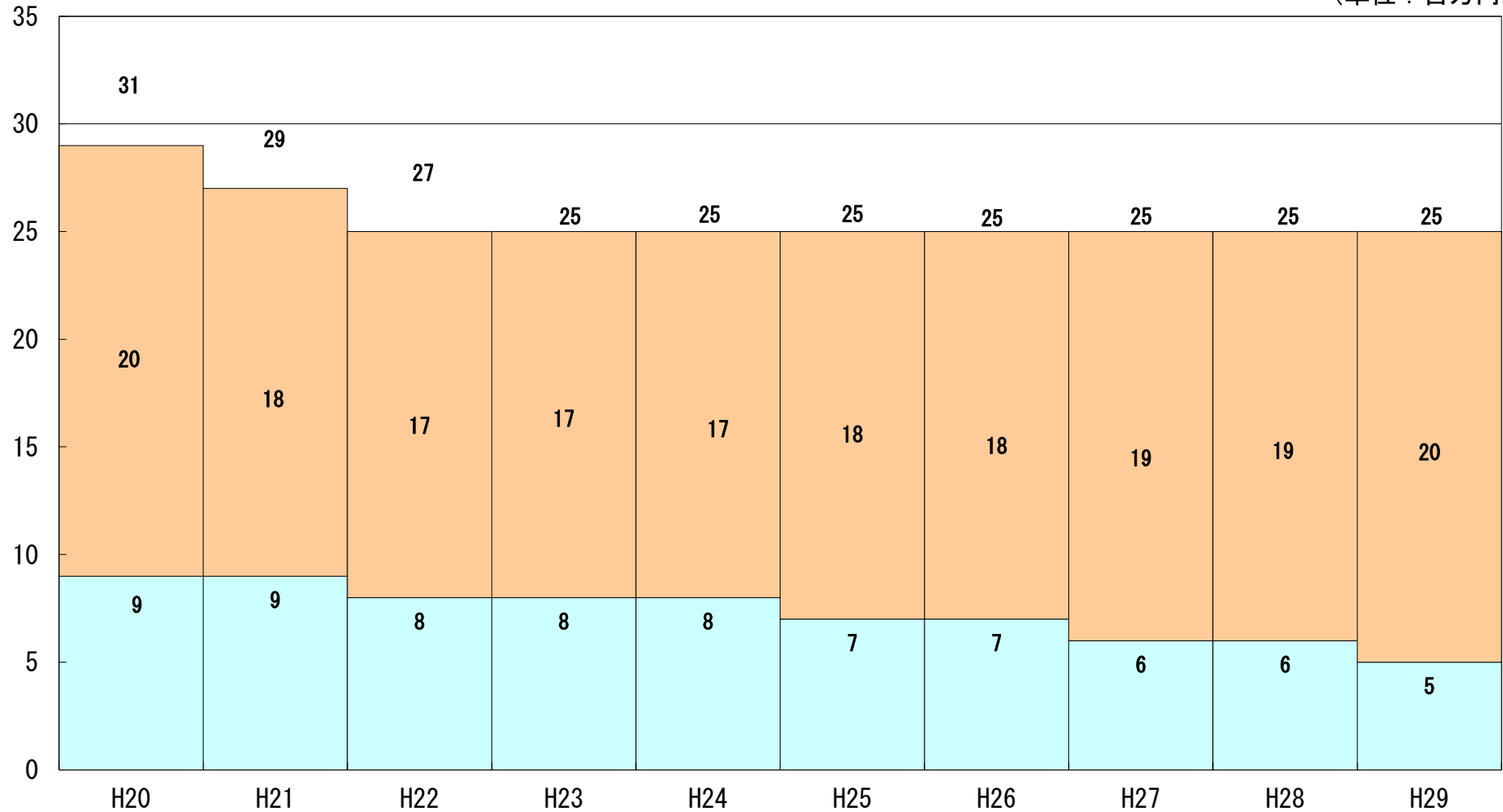
後期高齢者医療特別会計当初予算の推移（H20～H29）



漁業集落排水事業特別会計における公債費（借金返済）の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は元金償還金、下段は利子償還金
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

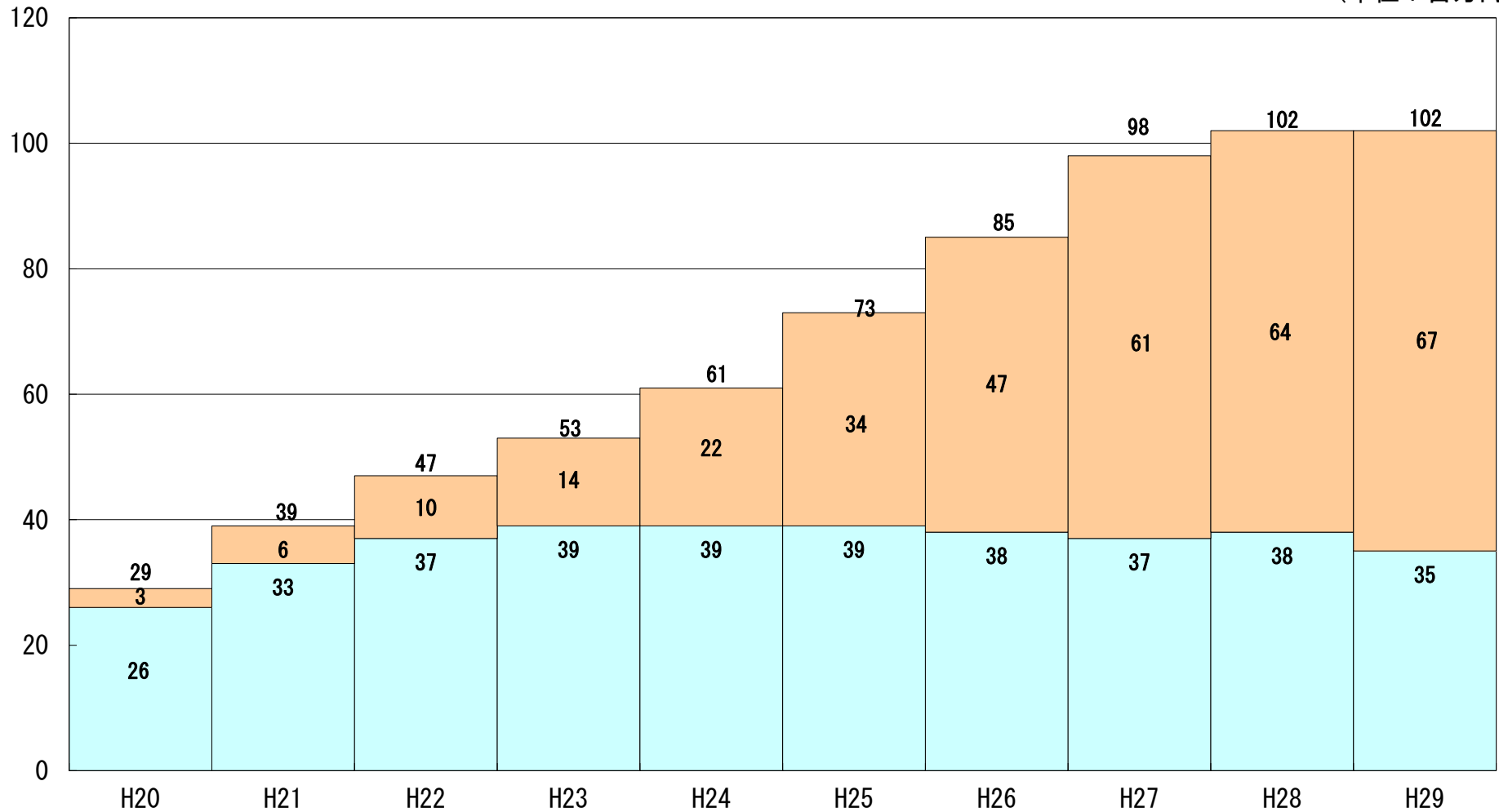
（単位：百万円）



公共下水道事業特別会計における公債費（借金返済）の推移（H20～H29）

- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は元金償還金、下段は利子償還金
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

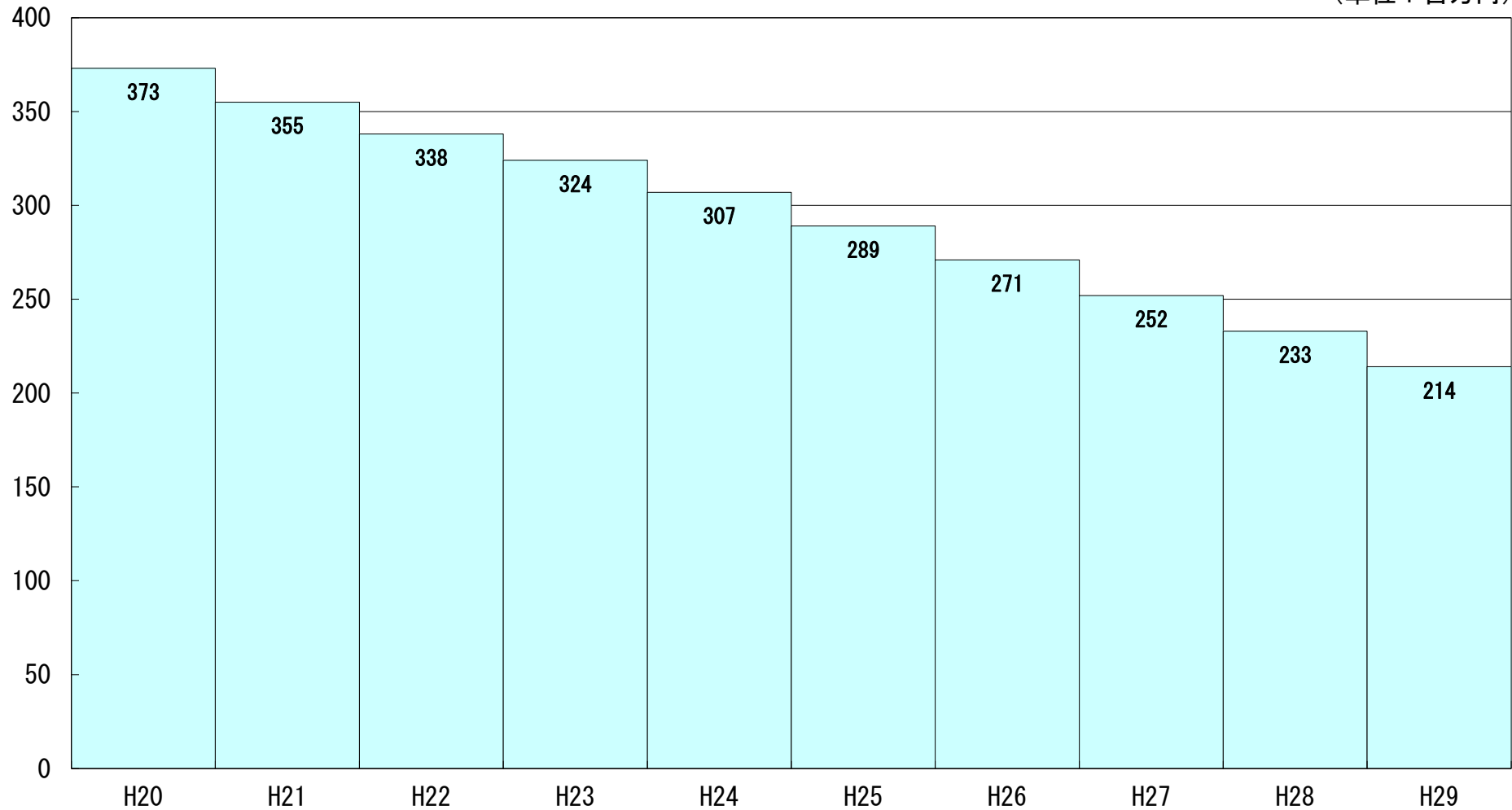
（単位：百万円）



漁業集落排水事業特別会計における町債残高の推移（H20～H29）

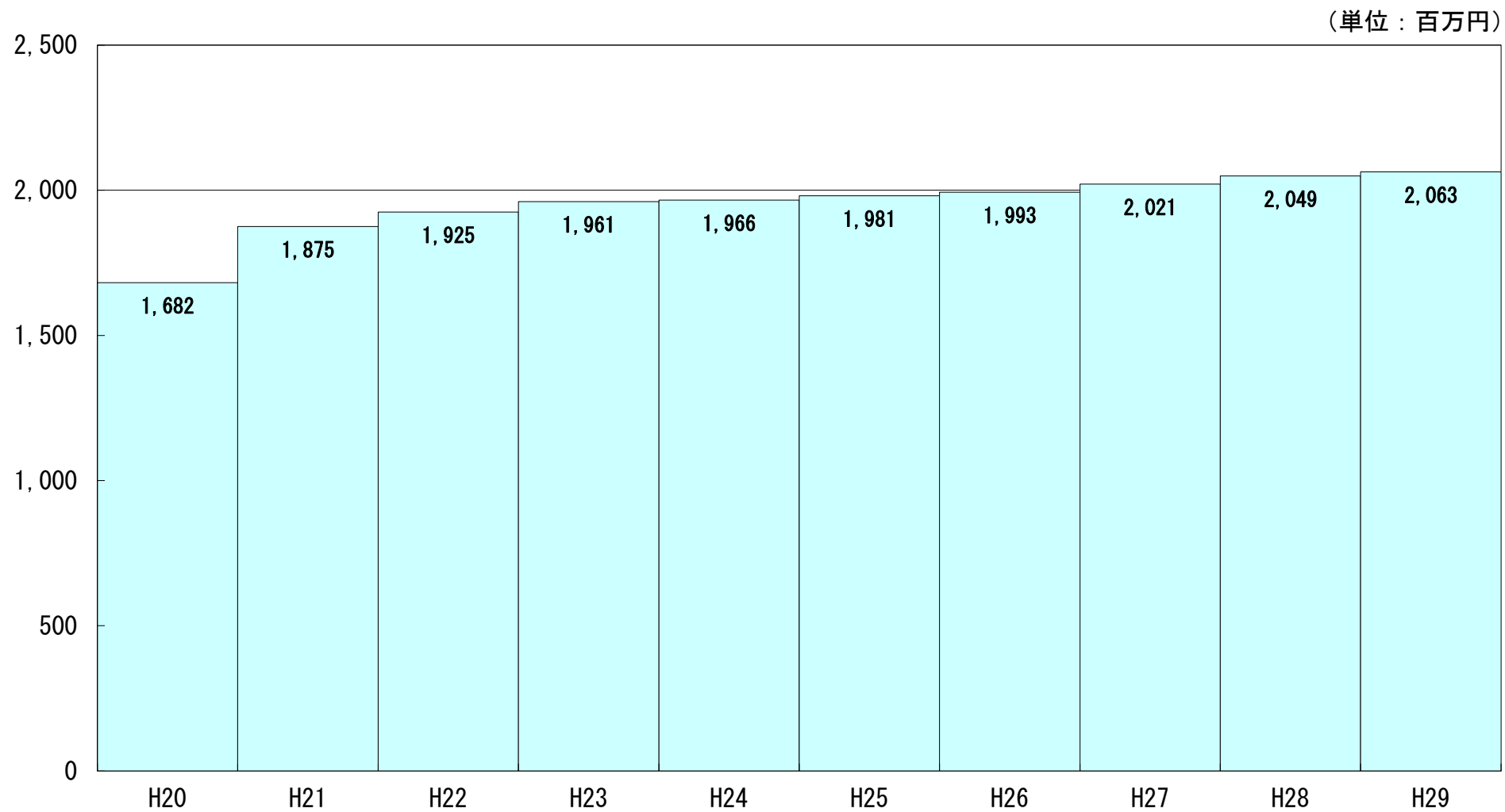
- ※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

（単位：百万円）



公共下水道事業特別会計における町債残高の推移（H20～H29）

※ 平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、それ以外は決算額
※ 数値は百万円未満四捨五入して表示



財政用語集

(会計編)

・会計の区分

地方公共団体(町)の会計は、ひとつのものであることが原則です。しかし、町の事務は複雑で多岐にわたっているため、ひとつの会計で処理することとなれば、会計自体も複雑となってしまう、財政の明確さを欠くため、一般会計と特別会計に区分しています。

・一般会計

町の会計の中心となるもので、町の基本的な経費を経理する会計です。

・特別会計

特定の事業に係る歳入歳出を一般会計の歳入歳出と区別して別に処理するための会計です。

町には、平成28年度時点で、

- ①国民健康保険事業
- ②漁業集落排水事業
- ③介護保険事業
- ④公共下水道事業
- ⑤後期高齢者医療

の5つの特別会計があります。

・会計年度

町の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間を言います。

町の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。

(歳入編)

・歳入

歳入とは、町の一般会計及び特別会計の会計年度における一切の収入を言います。

・歳入の項目

町の歳入は款項目節に区分されていて、その区分は地方自治法施行規則で定められています。

・町税

町民のみなさんから納めていただく税金です。町税は、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び鉱産税で構成されています。

・地方譲与税

国や都道府県が徴収した税金を、そのまま譲与する税です。

地方譲与税は、

- ①揮発油に対して課税される税金を原資とする地方揮発油譲与税
- ②自動車燃料となる石油ガスに課税される税金を原資とする石油ガス譲与税
- ③自動車の重量により課税される税金を原資とする自動車重量譲与税
- ④外国貿易に従事する船舶が港に入ったとき、港湾使用による受益関係から課税される税金を原資とする特別とん譲与税
- ⑤航空機に積み込まれた航空機燃料に対して課税される税金を原資とする航空機燃料譲与税

の5種類があり、町には①地方揮発油譲与税と③自動車重量譲与税が譲与されています。

・各種交付金

国や県が徴収した税金を、法律に定められた割合により交付されるお金です。

交付金は、

- ①所得に対する課税を原資とする利子割交付金
- ②株式等の配当に課税される税金を原資とする配当割交付金
- ③株式等の譲渡益等に課税される税金を原資とする株式等譲渡所得割交付金
- ④消費税として課税される消費税率8%のうち1.7%は地方消費税として課税される税金を原資とする地方消費税交付金
- ⑤ゴルフ場の利用に課税される税金を原資とするゴルフ場利用税交付金
- ⑥自動車の取得に対し課税される税金を原資とする自動車取得税交付金
- ⑦国の減税措置などの影響による減収を補てんするために交付される地方特例交付金
- ⑧交通反則通告制度による反則金を原資とする交通安全対策特別交付金

の8種類が交付されています。

・地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合の額と地方法人税の額で町が他の団体と同様に等しくその行うべき事務を遂行できるように、国から交付されるお金です。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

・普通交付税

地方交付税総額の94%を占めるものです。普通交付税は次の式で算出され、町に交付されます。

地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

・特別交付税

地方交付税総額の6%を占めるものです。特別交付税は、普通交付税ではカバーできなかった特別の財政需要や災害などが発生した際に特別の財政需要の増加があったものについて、交付されるものです。

・分担金及び負担金

分担金とは、数人又は町の一部に対し利益のある事業に関し、その必要な費用に充てるため、その事業により特に利益を受ける方からその利益の限度に応じて徴収する費用です。例えば災害が起きた場合にその災害箇所が数人にとって利益のある場所を復旧する際に徴収したり、下水道事業において数人にとって利益のある際に徴収したりするものです。

負担金とは、町で行う一定の事業について特別の利益関係を有する方が、その事業を行うのに必要となる経費の全部又は一部を、その事業を行って受ける利益の程度に応じて負担するお金です。多くのものが国の法律で負担金額が定まっているものであり、例えば保育園の保育料や老人福祉施設への入所料などを指します。

・使用料及び手数料

使用料とは、町の財産である建物や土地を利用された方からその対価として料金を支払ってもらうお金です。例えば、町営住宅の使用料やプールなどの施設を利用する使用料などを指します。

手数料とは、町が行っている事務で特定の方のために提供するサービスに対して、その特定の方から徴収するお金です。例えば、住民票や戸籍謄本の交付に係る手数料や犬の注射に係る手数料などを指します。

・国庫支出金及び県支出金

法律で定められた事業や、国や県から依頼されて町で行っている事業に対して、国や県から交付されるお金です。

法律等で決まっている負担率がある場合には、負担金や補助金として交付されたり、国や県から依頼される事業については委託金として町に交付されます。

・財産収入及び寄附金

財産収入とは、町が持っている土地や建物の財産を貸付たり、売り払ったりしたときの収入を言います。また、町の基金が持っているお金にかかる利息なども財産収入になります。

寄附金とは、町に寄附のあったお金を指します。

・繰入金

繰入金とは、町が持っている基金や会計の間でのやりとりのお金です。

・繰越金及び諸収入

繰越金は前の会計年度から今の会計年度に持ち越ししたお金です。

諸収入は、特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。例えば、町税の納付が遅れたときに徴収する延滞金や、町の預金に対する利子、貸付しているお金の返済金などです。

・町債（地方債）

町が事業を行うために資金を調達するための借金です。

町の歳出は、町債以外の歳入をもって賅うことが原則とされていますが、災害や学校建設、道路整備など臨時的に多額の出費を余議なくされる場合には、町債により資金を調達することができます。

また平成13年度からは地方交付税の振替分として、臨時財政対策債という町債もあります。

(歳出編)

・歳出

歳出とは、町の一般会計及び特別会計の会計年度におけるいっさいの支出を言います。

・歳出の項目

町の歳出は款項目節に区分されていて、その区分は地方自治法施行規則で定められています。

款項目は、その経費が明確になるように目的別に分けられていて、例えば町議会に係る経費は議会費に計上するという事になっています。

・歳出の目的別分類

町の歳出をその目的ごとに分けたもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分類するものです。

・議会費

歳出の目的別分類のひとつで、町議会の活動に要する経費を計上する分類です。

・総務費

歳出の目的別分類のひとつで、町の全般的な管理事務、企画調整事務、地方公共団体の共通経費などを計上する分類です。

・民生費

歳出の目的別分類のひとつで、町民のみなさんが一定水準の生活と安心した社会生活を保障するのに必要な経費を計上する分類です。

・衛生費

歳出の目的別分類のひとつで、町民のみなさんが健康で衛生的な生活環境を保持するための経費を計上する分類です。

・労働費

歳出の目的別分類のひとつで、失業対策上必要な経費を計上する分類です。

・農林水産業費

歳出の目的別分類のひとつで、農業委員会の活動に要する経費や、農業、林業、水産業の振興に必要な経費を計上する分類です。

・商工費

歳出の目的別分類のひとつで、商工業の振興や観光事業に要する経費を計上する分類です。

・土木費

歳出の目的別分類のひとつで、道路維持や道路の開設、河川の保持、町営住宅の管理建設の経費を計上する分類です。

・消費費

歳出の目的別分類のひとつで、消火事務だけでなく災害の予防や防災活動に要する経費を計上する分類です。

・教育費

歳出の目的別分類のひとつで、教育委員会の活動に要する経費や小中学校に係る経費、社会教育活動に要する経費を計上する分類です。

・公債費

歳出の目的別分類のひとつで、借金したお金の返済に要する経費を計上する分類です。

・歳出の性質別分類

町の歳出を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類することを、性質別分類と言います。

・人件費

歳出の性質別分類のひとつで、町議会議員の報酬や各種委員報酬、特別職給与、一般職給与、共済組合負担金、恩給及び退職年金、災害補償費、退職手当組合負担金など、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費です。

・物件費

歳出の性質別分類のひとつで、臨時職員への賃金、議会や議員への旅費、特別職等の交際費、事務用品や光熱水費などの需用費、郵便料金や電話料金などの役務費、備品購入費、町の業務等を依頼する委託料、土地の使用などに係る使用料及び賃借料、給食などの原材料費などです。

・維持補修費

歳出の性質別分類のひとつで、町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費です。

・扶助費

歳出の性質別分類のひとつで、社会保障の一環として、老人福祉法、児童福祉法などに基づいて、扶助の必要な方に対してその方の生活を維持するために支出される経費です。

・補助費等

歳出の性質別分類のひとつで、謝礼などの報償費、各種団体への負担金や補助金、国へ納める税金などのための経費です。

・普通建設事業費

歳出の性質別分類のひとつで、道路、学校、庁舎などの公共施設を、新築や増築する際に係る経費です。

・災害復旧事業費

歳出の性質別分類のひとつで、雨、風、洪水、地震などの災害で被害を受けた施設や道路を元の状態に復旧するための経費です。

・失業対策事業費

歳出の性質別分類のひとつで、たくさんの失業された方が出たときに対処して、町でその方々に臨時的に就職の機会を作る経費です。

・公債費

歳出の性質別分類のひとつで、町が借入した町債の元金とそれに係る利子の返済のための経費です。

・積立金

歳出の性質別分類のひとつで、町で設定している基金へ積み立てをするための経費です。言わば貯金をするための経費です。

・投資及び出資金

歳出の性質別分類のひとつで、投資は、町が持っている現金などの財産を株式などにして持つことで、有利な運用をするための経費です。出資金は、特定の法人や他の事業を実施している地方公共団体へ出資する経費です。

・貸付金

歳出の性質別分類のひとつで、奨学資金のように町が直接的もしくは間接的に町民のみなさんの福祉増進を図るため、お金を貸し付ける経費です。

・繰出金

歳出の性質別分類のひとつで、一般会計と特別会計の間で支出される経費です。

・前年度繰上充用金

会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出より不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てる経費を言います。つまり、その年度でお金が足りないため、次の年度のお金を前借することを言います。

(基金編)

・基金

町が条例で定めて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けることができる資金又は財産のことを言います。

町には、平成29年度時点で、一般会計で管理している財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、公共下水道償還基金、公共用地取得基金、東日本大震災復興基金、肉用牛導入事業基金があり、特別会計で管理している国民健康保険特別会計財政調整基金、介護保険給付費準備基金があります。

・特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金を言います。

・定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を言います。

・財政調整基金

経済の不況などによる大幅な税減収のような予期しない収入の減少や、災害の発生などによる思いがけない支出の増加に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、町の年度間の不均衡を調整するための基金です。条例の中では、その年度での剰余金の2分の1を超える額を積み立てることになっています。

・減債基金

町債（地方債）の償還や償還期限を繰り上げて町債の償還を行うために積み立てている基金です。

(その他の用語編)

・形式収支

歳入の決算額から歳出の決算額を単純に差し引いた額を言います。つまり、歳入の決算額>歳出の決算額の場合は黒字、歳入の決算額<歳出の決算額の場合は赤字ということになります。

・翌年度へ繰り越しすべき財源

その年度で事業が完了できないため、次の年度に事業を繰り越して実施しなければならない状態になったときなどに、その事業のために繰り越した一般財源の予算を言います。

・実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越しすべき財源を引いた金額を言います。ただ、町は営利を目的に存在するわけではないので、この実質収支が多すぎても財政運営がよい状態であるとは言えません。

・赤字団体

町の決算で実質収支が赤字の団体を指します。つまり、形式収支が黒字でも実質収支が赤字になっていれば、赤字団体であることとなります。

・標準財政規模

町の一般財源の標準的な規模を示すもので次の計算式で算出した金額です。
標準財政規模 = 普通交付税 + 標準税収入額等

・標準税収入額等

地方交付税の普通交付税の算出の時に計算される金額で、町に標準的に収入される税や交付金を計算したものです。

・基準財政需要額

地方交付税の普通交付税の算出の時に基礎となるもので、町が合理的かつ妥当な水準における各行政項目（例えば福祉や教育など）を行うために必要な財政需要の金額のことです。

・基準財政収入額

地方交付税の普通交付税の算出の時に基礎となるもので、町の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入（例えば町税や地方譲与税など）を算出したものです。

・一般財源及び特定財源

歳入は、用途でその性質を区分することができ、一般財源と特定財源に区分されます。

一般財源は、財源の用途が特定されない、言わば何にでも充てることができるお金です。通常、町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税などが一般財源の主なものです。

特定財源は、一般財源と相反して財源の用途が特定されているお金です。主に、国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、町債などが特定財源の主なものです。

・経常的収入及び臨時的収入

歳入は、毎年度決まって入ってきて安定的に確保できる収入の経常的収入と、一時的に収入される臨時的収入があります。

経常的収入は、町税や地方交付税の普通交付税が代表的なもので、経常的収入が多ければ多いほど、町の歳入構造は安定的であると言えます。

・経常一般財源

毎年度決まって入ってくる経常的収入のうち、その用途が特定されない何にでも充てることができるお金です。

・自主財源及び依存財源

歳入は、町が自主的に収入することができる自主財源と、国や県から交付されたり借金したりしたものを依存財源と言います。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の一部などを指します。

依存財源は、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国県支出金、町債などを指します。

自主財源が多ければ多いほど、自由度が高い財政運営をすることができます。

・義務的経費

町の歳出のうち、その支出が義務付けられ簡単に節減できない経費です。

歳出の性質別分類の人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされています。

・投資的経費

町の支出の効果が資本形成につながって、道路や学校などの施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。

歳出の性質別分類の普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が投資的経費とされています。

・その他の経費

町の歳出のうち、義務的経費と投資的経費以外の一切の経費です。

歳出の性質別分類の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金がその他の経費とされています。

・ 経常的経費

年々持続して固定的に支出される経費、つまり、毎年決まって支出される経費のことを言います。おおまかに言えば、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金のうち一部臨時的な支出を除いた金額です。

・ 臨時的経費

経常的経費の反対に用いる言葉で、一時的、偶発的に支出される経費、つまり毎年ではなくその年だけ支出されるような規則性のない経費のことを言います。おおまかに言えば、普通建設事業費、災害復旧事業費といった建設に係る経費や、選挙などのような何年かに1度しかないものなどの経費を指します。

・ 経常収支比率

町の財政構造の弾力性を測定する比率です。この比率は人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費に、町税、地方交付税などの経常一般財源がどの程度充てられているかで計算することができます。この数値が高まると、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。

・ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の額の割合のことを言います。この数値が高すぎても、財政運営がよい状況であるとは言えません。

・ 財政力指数

町の財政力を示す指標として使われます。財政力指数は、普通交付税の算出の時に使う基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。この財政力指数が1を超える場合には、普通交付税が交付されない不交付団体となって、その超えた分は標準的な水準を超えた行政を行うことができます。

・ 基礎的財政収支

町債などの借入金を除いた税收などによる歳入から、町債の元利払い費など、過去の借入金返済に要する経費を除いた歳出を引いたものことです。この収支が均衡するとは、現世代の町の財源に対する負担と、町の支出による受益とが等しくなることを意味します

・ 実質赤字比率

一般会計において、繰上充用金や次の年度に支払いを繰延した額などの実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどの程度の割合であるかを示す指標です。

・ 連結実質赤字比率

一般会計と全ての特別会計において、繰上充用金や次の年度に支払いを繰延した額などの実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどの程度の割合であるかを示す指標です。

・ 実質公債費比率

町が借金をしたら毎年度元金の償還と利子の支払をしていくこととなりますが、この償還と支払の金額を公債費と言います。実質公債費比率は、一般会計はもちろんのこと、特別会計の借金の返済や他の市町村と構成している一部事務組合の借金の返済に対する町の負担も公債費として計算する指標です。実質公債費比率が18%以上となる団体は、地方債の起債に当たって許可が必要であり、実質公債費比率25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まることとなります。

・ 将来負担比率

今後町が将来にわたり一般会計と特別会計、一部事務組合などで負担しなければならない金額を、標準財政規模から普通交付税に算入された公債費などを差し引いて得た額で除した数値を言います。

青森県階上町